



Inabata & Co.,Ltd.

CDP コーポレート質問書 2026

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

■

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	7
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。	10
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	12
(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。	13
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	14
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	14
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	15
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	16
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	16
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	20
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	21
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	21
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	24
C3. リスクおよび機会の開示	25
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	25
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	26
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	36
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	37
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	37
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	37
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	39
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	45

C4. ガバナンス	46
(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	46
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	47
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	47
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	54
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	56
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	56
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	64
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	66
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	71
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	71
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	73
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	74
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	75
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	78
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	78
C5. 事業戦略	80
(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	80
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	81
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	85
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	87
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	89
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	90
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	93
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	94
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	95
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	96
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	97
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	98
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	100
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。	102
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	103

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ	105
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	105
C7. 環境実績 - 気候変動.....	107
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	107
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	107
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	107
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	108
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	108
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	108
(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。	109
(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。	109
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	110
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	118
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。	119
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	119
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	130
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	131
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	132
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	133
(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2 合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。	136
(7.10.1) 全世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	136
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	143
(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。	143
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。	143
(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。	144
(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。	144
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	151
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	161
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	161
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	161
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	161
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	162
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	163

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	163
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	212
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	214
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	214
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	215
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	215
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	216
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	218
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	219
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	223
(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。	237
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	243
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	245
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	245
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	257
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	257
(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	260
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	260
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	261
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	265
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	266
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	266
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	266
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	270

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト 271

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	271
(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。	271
(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。	271
(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定してしましたか。	272
(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。	273
(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。	274
(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。	275

(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量(フットプリント)をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。	276
(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。	276
(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守および/またはサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載してください。 ..	277
(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ(管轄を含む)イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。	277
(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。	278
(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。	278

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 279

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	279
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	279
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	285
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	288
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	288
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	291
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	294
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	295
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	295
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	295
(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	296

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 298

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	298
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	298
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	298

C13. 追加情報および最終承認 300

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	300
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	300
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	301
(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。	302

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

稲畑産業株式会社は、1890 年（明治 23 年）に創業し、1918 年（大正 7 年）に設立された化学系専門商社です。東京証券取引所プライム市場に上場しており（証券コード 8098）、2026 年 3 月 31 日現在の資本金は 93 億 6,400 万円、従業員数は 807 名（グループ会社への出向者を含む）、連結従業員数は 4,719 名です。国内では大阪本社、東京本社をはじめ、名古屋、静岡、浜松、塩尻、岩手、九州（霧島市）に拠点を構えています。海外ではシンガポール、バンコク、ジャカルタ、上海、香港、台北、ロサンゼルス、ニューヨーク、デュッセルドルフ等を主要拠点として、グローバルに事業を展開しています。当社グループは、情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂の 4 つの事業分野を展開しています。情報電子事業では、フラットパネルディスプレイ、半導体、電子部品、再生可能エネルギー関連分野等に向けた材料や製品を取り扱っています。化学品事業では、石油化学関連原料や塗料・インキ・接着剤原料、建材・住設関連製品等を取り扱っています。生活産業事業では、ライフサイエンス関連製品や食品分野においてグローバルなサプライチェーンを構築しています。合成樹脂事業では、樹脂原料、フィルム・シート製品、自動車向け樹脂コンパウンド製品等を取り扱い、アジア 6 か国およびメキシコにおいて樹脂コンパウンド工場を運営しています。当社グループは、商社機能に加えて製造・加工機能も有していることが特徴です。1890 年の創業以来、当社グループは専門性を生かしたビジネスプランニング、マーケティング、製造および物流機能を組み合わせることで、幅広い顧客ニーズに応えてきました。現在は、2027 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画「New Challenge 2026 (NC2026)」のもと、持続的な成長と企業価値向上を目指しています。NC2026 では、最終年度目標として売上高 9,500 億円、営業利益 270 億円、経常利益 260

億円、親会社株主に帰属する当期純利益 190 億円、ROE10%以上を掲げています。（長期ビジョン・中期経営計画 NC2026 : https://www.inabata.co.jp/investor/management/midterm_plan/）また、当社グループはサステナビリティ基本方針および行動指針のもと、取締役会による監督とサステナビリティ委員会による執行体制の下でサステナビリティ経営を推進しています。2024 年には「サステナビリティ中期計画 2026」を策定し、環境、人権、D&I 等の重要課題に関する目標を設定しました。気候変動対応については、パリ協定の 1.5℃目標との整合を意識し、連結 Scope1・2 排出量を対象として 2050 年度カーボンニュートラルを長期目標に掲げるとともに、2022 年度比で 2026 年度までに 25%、2030 年度までに 42%削減する中間目標を設定しています。（サステナビリティ中期計画 2026 : https://www.inabata.co.jp/investor/management/midterm_plan/）当社グループの GHG 排出量は、商社機能に比べて製造・加工機能を有する事業会社からの排出割合が高いことが特徴です。2025 年度の Scope1・2 排出量においては、Scope1 が約 12%、Scope2 が約 88%（マーケット基準）を占めています。また、排出量の約 97%が製造部門に由来し、商社部門は約 3%となっています。なお、東京本社ビル建替えに伴い、東京本社は 2022 年 12 月から 2026 年 3 月まで仮移転先オフィスビルに入居しており、2025 年度の排出量にはこの期間のオフィス使用形態が反映されています。Scope3（単体）については、カテゴリ 1（購入した製品・サービス）が総排出量の約 85%を占めており、サプライチェーン全体での排出削減が重要な課題となっています。このような排出構造を踏まえ、当社グループは自社拠点における省エネルギー・再生可能エネルギー導入の推進に加え、サプライチェーン全体での脱炭素化に向けた取り組みを進めています。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/31/2026	選択: ☒ はい	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

832745000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は **ISIN** コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、**CUSIP** 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP3146000009

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

☒ 英国

☒ チェコ

☒ 大韓民国

☒ トルキエ

☒ ベトナム

☒ カンボジア

☒ マレーシア

☒ オーストラリア

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ 中国（香港特別行政区）

☒ ドイツ

☒ インド

☒ ブラジル

☒ フランス

☒ メキシコ

☒ ミャンマー

☒ フィリピン

☒ インドネシア

☒ シンガポール

☒ 台湾(中国)

(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

木材製品

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 取引

(1.22.4) 生産および／または調達された総コモディティ量を開示しますか

選択:

☒ いいえ、総量は機密情報です

(1.22.12) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ 板材、合板、加工木材

☒ 製材された木材、ベニヤ、チップ

☒ 木質バイオエネルギー

(1.22.13) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☒ 1～5%

(1.22.14) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(1.22.15) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☒ はい、開示しています

(1.22.16) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ はい

(1.22.20) 説明してください

当社グループは、化学品セグメントの建材部において木材製品を取り扱っています。主な取扱製品は、板材、合板、加工木材、製材品、ベニヤおよび木質チップ等です。調達先は日本国内に加え、欧州をはじめとする海外にも及んでおり、国内外のサプライヤーから幅広く調達しています。また、情報電子セグメントにおいては、木質バイオマス発電向け燃料やPKS（パーム椰子殻）等のバイオマス燃料を取り扱っています。これらについても、日本国内および海外から調達しています。木材製品およびバイオマス燃料に関連する事業は、当社グループの仕入高および売上高のそれぞれ約2〜3%を占めています。事業規模としては限定的であるものの、再生可能資源の有効活用や低炭素社会の実現に貢献する事業として重要な位置付けにあり、今後も持続可能なサプライチェーンの構築と安定供給に取り組んでいきます。

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2次サプライヤー

(1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

☒ 小規模農家は関連性がなく、マッピングに含まれない

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

稲畑産業の一次サプライヤーについては、所在地情報などを収集し、社内の基幹システムにマッピングしています。また、委託先倉庫については、所在地情報などを基幹システムにてマッピングをし、シナリオ分析に活用しています。

[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。

	この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング	この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層
木材製品	選択: ☒ いいえ	選択: ☒ 1次サプライヤー

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期経営計画の単位が3年間のため、短期は3年間で設定。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

6

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期経営計画の単位が3年間のため、次期中期経営計画の設定期間である、3～6年先を中期と設定。また、2030年度のGHG排出量削減目標を中間目標として立

てているため、この期間を中期と設定。

長期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:
☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

24

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2050 年カーボンニュートラル宣言を発表したため、2050 年までを長期と設定。
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- ☒ 環境影響評価
- ☒ IPCC 気候変動予測
- ☒ ISO 14001 環境マネジメントシステム

データベース

- ☒ 国別のデータベース、ツール、または基準がある場合は、具体的に記載してください。

その他

- ☒ デスクリサーチ
- ☒ 社外コンサルタント
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- ☒ 異常気象事象の深刻化

☒ 海面上昇

☒ 気温変動

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

☒ 国際法や二国間協定の変更

☒ 国内法の変更

☒ 規制当局間の調整不足

☒ 環境規制の施行が不十分

市場リスク

☒ 顧客行動の変化

☒ 認証を受けた持続可能原材料が利用不可またはコスト増

☒ 原材料が利用不可またはコスト増

☒ マーケットシグナルの不確実性

評判リスク

☒ 人体の健康への影響

☒ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加

☒ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(例: 温室効果ガス排出、森林減少・自然生態系の転換、水ストレス、過剰な混獲)への支援に関連する否定的な報道。

技術リスク

☒ 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

☒ 制裁措置や訴訟問題

☒ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ 規制当局
- ☒ サプライヤー
- ☒ 地域コミュニティ

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

当社グループは、従来のリスク管理手法だけでは不確実性を伴う長期的な環境・社会課題への対応は十分ではないと考え、気候変動を含むサステナビリティ関連のリスクおよび機会については、サステナビリティ委員会において管理しています。サステナビリティ委員会は半期に1回以上開催し、環境およびサステナビリティに関連するリスク・機会の特定、評価および対応状況の確認を行っています。リスクおよび機会の特定にあたっては、自社の直接操業だけでなく、原材料・資材・製品の調達を含む上流活動、製品販売等の下流活動、ならびに物流倉庫等の委託先・協力会社における活動も対象としています。また、短期的な影響だけでなく、中長期的な視点も考慮した上で評価を実施しています。気候変動については、シナリオ分析を活用し、定性的・定量的な観点からリスクおよび機会を抽出・評価しています。サステナビリティ委員会では、特定されたリスクおよび機会への対応方針や進捗状況を審議・モニタリングし、重要事項については取締役会へ報告しています。なお、全社的なリスク管理については、リスク管理室、財務経理室およびコンプライアンス委員会等が、それぞれの専門分野に応じて、取引先・商品・輸出入関連リスク、財務リスクおよびコンプライアンスリスク等の分析・評価を行っています。コンプライアンス委員会は年4回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催しており、重要な事項については取締役会へ報告しています。取締役会は、サステナビリティ委員会および各専門部門から報告されるリスクを総合的に把握し、全社的な重要リスクを監督しています。また、毎年実施する取締役会実効性評価の中で、各リスクについて業績への影響度および発生可能性の観点から評価を行い、リスク管理体制の継続的な改善に努めています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	相互関係の評価方法についての説明
	選択: ☒ はい	シナリオ分析において、対象事業の依存とインパクトを評価し、それを基に短期・中期・長期でのリスクと機会とを分析している。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	現状、社内リソースの不足等により実施はできていませんが、優先地域の特定を2年以内に検討する予定です。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

2000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社は、事業計画および予算に対して大幅な未達が見込まれる場合に、実質的な財務上の影響があると判断しています。事業への影響を評価する主要な指標としては、売上高および利益を用いています。当社グループは4つの事業セグメントで構成されており、各セグメントの事業規模や収益性が異なることから、影響を受けるセグメントにおける影響度合いに加え、当該セグメントが当社グループ全体の売上高および利益に占める割合を総合的に勘案し、財務および戦略面での重大性を判断しています。リスク管理に関する社内規程においては、予想される財務的影響額が20億円以上となる案件を重大なリスクまたは機会と定義しています。20億円以上の案件については、経営層が参加する審査会議において内容を審議し、対応方針を決定しています。ただし、財務的影響額が20億円未満の場合でも、影響の発生可能性、発生頻度、時間軸に加え、事業継続性、サプライチェーン、レピュテーション、コンプライアンスおよび企業価値への影響等を総合的に考慮し、重大性を判断しています。気候変動に関しては、調達コストや管理コストの上昇による利益への影響をリスクとして認識しています。一方で、低炭素製品・サービスの販売拡大や再生可能エネルギー関連事業の成長は、売上高および利益の増加につながる機会として認識しています。このため、気候変動に関連するリスクおよび機会については、最終的に売上高および利益への影響を通じて評価しています。また、当社は売上高や利益といった財務指標だけでは重要性を十分に判断できない場合があると考えています。そのため、レピュテーションへの影響、人権・労働に関する課題、コンプライアンス違反等については、財務的影響に加え、事業継続性や企業価値への影響といった定性的要素も考慮し、重大性を判断しています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- ☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

2000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☒ 影響の発生頻度
- ☒ 影響が発生する時間軸
- ☒ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社は、事業計画および予算に対して大幅な未達が見込まれる場合に、実質的な財務上の影響があると判断しています。事業への影響を評価する主要な指標としては、売上高および利益を用いています。当社グループは4つの事業セグメントで構成されており、各セグメントの事業規模や収益性が異なることから、影響を受け

るセグメントにおける影響度合いに加え、当該セグメントが当社グループ全体の売上高および利益に占める割合を総合的に勘案し、財務および戦略面での重大性を判断しています。リスク管理に関する社内規程においては、予想される財務的影響額が20億円以上となる案件を重大なリスクまたは機会と定義しています。20億円以上の案件については、経営層が参加する審査会議において内容を審議し、対応方針を決定しています。ただし、財務的影響額が20億円未満の場合でも、影響の発生可能性、発生頻度、時間軸に加え、事業継続性、サプライチェーン、レピュテーション、コンプライアンスおよび企業価値への影響等を総合的に考慮し、重大性を判断しています。気候変動に関しては、調達コストや管理コストの上昇による利益への影響をリスクとして認識しています。一方で、低炭素製品・サービスの販売拡大や再生可能エネルギー関連事業の成長は、売上高および利益の増加につながる機会として認識しています。このため、気候変動に関連するリスクおよび機会については、最終的に売上高および利益への影響を通じて評価しています。また、当社は売上高や利益といった財務指標だけでは重要性を十分に判断できない場合があると考えています。そのため、レピュテーションへの影響、人権・労働に関する課題、コンプライアンス違反等については、財務的影響に加え、事業継続性や企業価値への影響といった定性的要素も考慮し、重大性を判断しています。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的な水質汚染物質の特定と分類	潜在的な水質汚染物質を特定および分類していない主な理由	潜在的な水質汚染物質を特定および分類していない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、潜在的な水質汚染物質を特定・分類していません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	今後特定・分類は必要だと考えていますが、現在は優先度は高くなく、実施には至っておりません。

[固定行]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

フォレスト

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

現状、社内リソースの不足等により実施はできていませんが、森林に関する事業は当社において重要な事業であり、今後評価することを検討しています。

水セキュリティ

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

今後評価することは必要だと考えていますが、現状は優先度が高くなく、実施に至っておりません。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| ☒ 中国 | ☒ ドイツ |
| ☒ 日本 | ☒ インド |
| ☒ タイ | ☒ ブラジル |
| ☒ 英国 | ☒ フランス |
| ☒ チェコ | ☒ 大韓民国 |
| ☒ メキシコ | ☒ フィリピン |
| ☒ トルキエ | ☒ インドネシア |
| ☒ ベトナム | ☒ シンガポール |
| ☒ カンボジア | ☒ 台湾(中国) |
| ☒ ミャンマー | ☒ オーストラリア |
| ☒ アメリカ合衆国（米国） | |
| ☒ 中国(香港特別行政区) | |

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は、19 か国に約 70 拠点（商社拠点・製造拠点）を持ち、連結で 4,719 人の従業員を雇用しています。また、国内外の自社倉庫、委託先倉庫および協力会社の倉庫において在庫管理を行っています。そのため、気候変動に伴う洪水や高潮の発生により、立地によってはこれらの拠点および在庫が被害を受ける可能性があります。財務的影響額の試算は、当社が定量的な重大性の閾値として設定する 20 億円を下回っていますが、複数の国内外拠点における事業継続性、在庫資産およびサプライチェーンへの影響を総合的に考慮し、本リスクを重大なリスクとして特定しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ 資産価値または資産耐用年数の低下による、既存資産の評価損、減損、早期除却

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

気候変動によって洪水や高潮が引き起こされると、立地によっては当社グループの拠点施設に被害が想定され、それらの被害額（償却資産および在庫資産の被害額）が当社グループの財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

1400000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

治水経済調査マニュアル（国土交通省）に基づき、拠点ごとに災害による被害額を試算しました。被害情報（被害率や営業停止停滞日数）はハザードマップにて拠点ごとに特定しました。試算の想定は2050年です。詳細は以下の計算式の通りです。※国内の試算においては2023年1月26日時点のハザードマップ、海外の試算においては2023年1月26日時点のAqueductをそれぞれ使用【洪水被害】拠点における償却資産、在庫資産額[千円] 償却資産、在庫資産被害率[-] 償却資産、在庫資産被害額[千円] 償却資産、在庫資産被害額[千円] 年超過確率[-] 年平均の償却資産、在庫資産被害額[千円] Σ 各拠点における年平均の償却資産、在庫資産被害額[千円] 洪水の発生倍率[-] 年平均の洪水被害額[百万円] 年平均の洪水被害額(国内)：「治水経済マニュアル」（国土交通省）の事業所償却・在庫資産被害の算定法に則り試算①拠点ごとの償却・在庫資産額に洪水被害率と年超過確率を乗じて年平均の洪水被害額を試算②シナリオごとの洪水発生頻度の増加倍率を乗じて事業インパクトを試算年平均の洪水被害額(海外)：「治水経済マニュアル」（国土交通省）の事業所償却・在庫資産被害の算定法に則り試算①拠点ごとの償却・在庫資産額に洪水被害率と年平均の河川超過に起因した被災率を乗じて年平均の洪水被害額を試算②シナリオごとの洪水発生頻度の増加倍率を乗じて事業インパクトを試算※Aqueductを使用しているため洪水被害率は最大とした【高潮被害】拠点における償却資産、在庫資産額[千円] 償却資産、在庫資産被害率[-] 償却資産、在庫資産被害額[千円] 償却資産、在庫資産被害額[千円] 年超過確率[-] 年平均の償却資産、在庫資産被害額[千円] Σ 各拠点における年平均の償却資産、在庫資産被害額[千円] 高潮の発生倍率[-] 年平均の高潮被害額[百万円] 年平均の高潮被害額(国内)：「治水経済マニュアル」（国土交通省）の事業所償却・在庫資産被害の算定法に則り試算①拠点ごとの従業員数から償却・在庫資産額に高潮被害率と年超過確率を乗じて年平均の高潮被害額を試算②シナリオごとの高潮発生頻度の増加倍率を乗じて事業インパクトを試算年平均の高潮被害額(海外)：「治水経済マニュアル」（国土交通省）の事業所償却・在庫資産被害の算定法に則り試算①拠点ごとの従業員数から償却・在庫資産額に高潮被害率と年平均の高潮による浸水に起因した被災率を乗じて年平均の高潮被害額を試算②シナリオごとの高潮発生頻度の増加倍率を乗じて事業インパクトを試算※Aqueductを使用しているため高潮被害率は最大とした【営業停止被害】産業分類別従業員1人あたりの付加価値額[千円/人・日] 従業員人数[人] 拠点における付加価値額[千円/日] 拠点における付加価値額[千円/日] 停止日数停滞日数/2[日] 拠点ごとの営業停止損害額[千円] 拠点ごとの営業停止損害額[千円] 年超過確率[-] 拠点ごとの年平均の営業停止損害額[千円] Σ 各拠点における年平均の営業停止損害額[千円] 洪水の発生倍率[-] 年平均の営業停止損害額[百万円] 年平均の営業停止損害額：「治水経済マニュアル」（国土交通省）の営業停止損失額の算定法に則り試算①拠点ごとの従業員数から付加価値額を試算②洪水による営業停止・停滞日数と年超過確率から拠点ごとの年平均の営業停止損失額を試算③シナリオごとの洪水発生頻度の増加倍率を乗じて事業インパクトを試算

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 事業継続計画を修正

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現状においては、まだ費用が発生していないため。

(3.1.1.29) 対応の詳細

リスク分析に基づいて、現在の各拠点の事業継続計画の見直しや新規での拠点計画の検討を行います。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

☒ 英国

☒ チェコ

☒ メキシコ

☒ トルキエ

☒ ベトナム

☒ カンボジア

☒ ドイツ

☒ インド

☒ ブラジル

☒ フランス

☒ 大韓民国

☒ インドネシア

☒ シンガポール

☒ 台湾(中国)

☒ オーストラリア

☒ ミャンマー

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ 中国（香港特別行政区）

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

カーボンプライシングの一種である炭素税は、排出した二酸化炭素の量に応じて課税される税金であり、諸外国で既に導入されており、日本においても環境省が炭素税の本格導入に向けた検討を進めています。当社グループは 19 か国に約 70 拠点があり、その中には日本と同様に将来的に炭素税を導入する見通しの国もあります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループは 19 か国に約 70 拠点があり、その中には日本と同様に将来的に炭素税を導入する見通しの国もあります。従って、将来的には当社においても炭素税

が財務的な影響を及ぼすリスクがあると認識しており、それらについて分析を行っています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

4000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社グループ GHG 排出量及び将来の炭素税価格(IEA WEO2021 : Net Zero Emissions by 2050、Sustainable Development Scenario の値を参照)から試算。試算の想定は 2050 年です。詳細は以下の計算式の通りです。 ※先進国では SDS シナリオにおいて 2050 年に 160[USD/t-CO2]になると想定されています。また NZE シナリオでは 2050 年に 250[USD/t-CO2]になると想定されています。 ※IEA WEO 2021 では、炭素価格は CO2 の排出が発生した時点で適用されることを想定しているため、現在日本に導入されている地球温暖化対策税とは異なるものになります。試算する上では Scope1、Scope2 に課税されるとしています。基準年 (2021 年) の排出量と目標年 (2050 年) での削減目標に基づき試算しています。CO2 排出量の実績値[tCO2] 目標年の削減目標[%] 目標年の CO2 削減量[tCO2] CO2 排出量の実績値[tCO2] - 目標年の CO2 削減量[tCO2] 目標年の CO2 排出量[tCO2] 目標年の CO2 排出量[tCO2] 目標年の炭素価格[ドル/tCO2] 目標年の炭素税価格[円] 目標年の炭素税価格[円] - 基準年の炭素税価格[円] 財務インパクト[円]

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☒ 組織全体の目標を設定

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現状においては、対応費用については未計算。

(3.1.1.29) 対応の詳細

各国・地域の規制動向を注視するとともに、当社グループの GHG 排出量を着実に削減することで対応していきます。現在、2050 年度にカーボンニュートラルという長期目標を、2022 年度比 2030 年度までに 42%、2026 年度までに 25% という中間目標を策定しており、これらのパリ協定に整合した目標に沿って削減活動を進めてまいります。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☒ 温度の変化（大気、淡水、海水）

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ ベトナム

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループの生活産業セグメントでは、食品事業において国内外から農産物、水産物およびこれらの加工品を調達し、販売しています。平均気温や海水温の上昇、気象パターンの変化により、調達先において農水産物の生育不良、収量・漁獲量の減少、品質低下等が発生した場合、原材料価格や加工品価格の上昇、調達量の不足、代替調達に伴う物流費等の増加につながる可能性があります。当社グループは自ら農水産物の生産を行うのではなく、仕入先から商品を調達して顧客に販売する商社であるため、このリスクは主としてバリューチェーンの上流で発生します。調達コストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できない場合には、生活産業セグメントの売上総利益および営業利益が減少する可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが

考えられる影響

平均気温の上昇や気象パターンの変化により、調達先において農水産物の生育不良、収量・漁獲量の減少または品質低下が発生した場合、農水産物および加工品の仕入価格が上昇し、当社グループの直接費が増加する可能性があります。また、代替産地や代替仕入先からの調達に伴い、調達費や物流費が増加する可能性もあります。これらのコスト上昇分を販売価格へ十分に転嫁できない場合、生活産業セグメントの売上総利益および営業利益が減少し、業績および営業キャッシュフローに負の影響を及ぼす可能性があります。また、調達量の不足により顧客への販売量が減少した場合には、売上高にも影響が生じる可能性があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

本リスクへの対応は通常の調達・営業活動の一環として実施しており、本リスクへの対応に固有の追加費用を個別に識別していないため、回答上の対応費用を0円としています。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社グループは、平均気温や海水温の上昇、気象パターンの変化に伴う農水産物の供給不足および調達コスト上昇の影響を緩和するため、特定の国・地域や仕入先への依存を抑え、調達先および調達地域の多様化を進めています。また、農水産物の生育、収穫、漁獲および供給の状況、気象条件、市場価格、物流状況等について、国内外の仕入先や事業拠点を通じて継続的に情報を収集しています。供給量の減少や仕入価格の上昇が見込まれる場合には、代替産地、代替仕入先および代替商材の検討、調達時期や数量の調整、顧客との販売条件の協議等を行い、安定調達の確保と収益への影響の緩和に努めています。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1400000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

3.1.1 で示した物理的リスクである洪水リスクによる資産への影響額は、1,400,000,000 円と試算しています。報告年である 2025 年は、この影響額に対して、特段の対応策を講じていないことから、控除すべき低減したリスク額はありません。よって、2025 年度の資産額の総計 498,138,000,000 円に占める影響額 1,400,000,000 円は、0.28% です。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	水関連の規制違反を理由とした罰金、行政指導等、その他の処罰はありません

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい、今後 3 年以内に規制されるとは見込んでいない

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

フォレスト

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.6.3) 説明してください

現状、社内リソースの不足等により実施はできていませんが、森林に関する事業は当社において重要な事業であり、今後特定することを検討しています。

水セキュリティ

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(3.6.3) 説明してください

今後特定することは必要だと考えていますが、現状は優先度が高くなく、実施に至っておりません。

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

☒ 英国

☒ チェコ

☒ メキシコ

☒ トルキエ

☒ ベトナム

☒ ドイツ

☒ インド

☒ ブラジル

☒ フランス

☒ 大韓民国

☒ フィリピン

☒ インドネシア

☒ シンガポール

☒ カンボジア

☒ ミャンマー

☒ アメリカ合衆国（米国）

☒ 中国（香港特別行政区）

☒ 台湾(中国)

☒ オーストラリア

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は、電池関連製品（二次電池等）の販売を行っており、試算を行った 2021 年度の売り上げは 3,383 百万円となっています。今後、世界中で気候変動対策が進むと、これらの電池の需要が高まることが見込まれており、当社の大きな機会の 1 つと考えています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

今後、世界中で気候変動対策が進むと、これらの電池の需要が各国・地域で高まることを見込まれます。現状の取引先においても供給量の増加が見込まれるとともに、新規の取引先が増加することも考えられます。そのため、当該ビジネスの売上高が伸長すると見込んでおり、当社グループの大きな機会であります。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

0

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

4700000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2次電池および燃料電池の普及による影響を、当社グループ関連商材の売上及び将来の省エネ市場規模の予測から以下の通り試算。(IEA WEO2021 Stated Policies Scenario、Sustainable Development Scenario、Net Zero Emissions by 2050 を参照) ①売上高と通期営業利益率(2.9%)より営業利益を推定。②将来の2次電池市場・燃料電池市場の増加率を乗じて、当事業の将来の営業利益(シナリオごと)を試算。③現在と将来の営業利益の差を計算。2次電池基準年の営業利益[百万円] 1.5 シナリオ 2020-2030 年全世界電池市場規模変化率 1.5 シナリオ 2030 年営業利益額[百万円] 1.5 シナリオ 2030 年営業利益額[百万円] - 基準年の営業利益額[百万円] 1.5 シナリオ事業インパクト[百万円] 燃料電池基準年の営業利益[百万円] 1.5 シナリオ 2020-2030 年全世界燃料電池市場規模変化率 1.5 シナリオ 2030 年営業利益額[百万円] 1.5 シナリオ 2030 年営業利益額[百万円] - 基準年の営業利益額[百万円] 1.5 シナリオ事業インパクト[百万円]

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

現状においては、まだ費用が発生していないため。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

二次電池や燃料電池の市場や新技術等の情報収集を進めるとともに、パートナーの開拓も進めています。また、M&A 等も含めた開発への投資も戦略のひとつとしています。一例として、2023 年 2 月に米国におけるリチウムイオン電池関連材料の新会社を東洋インキ SC ホールディングス株式会社と共同で設立しました。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ 日本

☒ タイ

☒ 英国

☒ チェコ

☒ ベトナム

☒ カンボジア

☒ ミャンマー

☒ インド

☒ ブラジル

☒ フランス

☒ 大韓民国

☒ メキシコ

☒ シンガポール

☒ 台湾(中国)

☒ オーストラリア

- ☒ フィリピン
- ☒ インドネシア

- ☒ アメリカ合衆国（米国）
- ☒ 中国（香港特別行政区）

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は、再生可能エネルギー関連製品（太陽光発電、バイオマス発電）の販売を行っており、試算を行った 2021 年度の売り上げは 9,701 百万円となっています。今後、世界中で気候変動対策が進むと、これらの再生可能エネルギーの需要が高まることが見込まれており、当社の大きな機会の 1 つと考えています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- ☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- ☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

今後、世界中で気候変動対策が進むと、これらの再生可能エネルギーの需要が各国・地域で高まることが見込まれます。現状の取引先においても供給量の増加が見込まれるとともに、新規の取引先が増加することも考えられます。そのため、当該ビジネスの売上高が伸長すると見込んでおり、当社グループの大きな機会であり

ます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

0

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

500000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

太陽光発電およびバイオマス発電の普及による影響を、当社グループ関連商材の売上及び将来の電力容量の予測から以下の通り試算。（IEA WEO2021 Stated Policies Scenario、Sustainable Development Scenario、Net Zero Emissions by 2050 を参照）①売上高と通期営業利益率(2.9%)より営業利益を推定。②将来の太陽光発電容量及びバイオマス発電容量の増加率を乗じて、当事業の将来の営業利益（シナリオごと）を試算③現在と将来の営業利益の差を計算。※2020年から2030年の各シナリオにおいて構成する発電によるエネルギーが変化し、APS/SDSにおいては化石燃料による発電容量が0GWに近づく。（IEA WEO 2021 のデータを元に算定） 計算式 エネルギー事業営業利益[百万円] 各シナリオ種別発電容量の変化率 各シナリオ設定年営業利益額[百万円] 各シナリオ設定年営業利益額[百万円] - 基準年の営業利益[百万円] 各シナリオ事業インパクト[百万円]

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

現状においては、対応費用については未計算。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

再生可能エネルギー関連の市場や新技術等の情報収集を進めるとともに、パートナーの開拓も進めています。また、M&A 等も含めた開発への投資も戦略のひとつ

としています。一例として、木質専焼バイオマス発電所の開発を様々な企業と共同で進めています。広島県福山市においては、複数企業と共同で「福山バイオマス発電所」を開発し、2025年7月に営業運転を開始しました。本発電所は発電出力52,700kWの木質専焼バイオマス発電所で、年間約3.8億kWh（一般家庭約12万世帯分に相当）の発電を予定しています。また、鳥取県境港市においては、複数企業と共同で「グリーンパワーさかいみなど」を開発し、2026年8月に営業運転を開始しました。本発電所は発電出力28,110kWの木質専焼バイオマス発電所で、年間約2億kWh（一般家庭約6.4万世帯分に相当）の発電を予定しています。
[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

13760000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

3.6.1 で示した環境課題に対する機会であるエネルギー・電力関連（再生可能エネルギー関連、電池関連等）の報告年である2025年度の売上高は、13,760,000,000円です。2025年度の売上高総額は、832,745,000,000円であるため、割合は1.7%となります。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社は、知識・経験・能力等が全体としてバランスが取れるよう、また、多様性と適正規模も考慮して取締役を選任しております。新たな取締役候補者の選定に当たっては、候補者の有する知識や経験、見識を考慮し、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会で決定する体制となっております。また、業務執行取締役3名のうち、キャリア採用者は2名を占めており、幹部管理職である本部長・室長15名のうち、キャリア採用者は5名であり、経営幹部においてもキャリア採用者を登用し、多様性の確保に努めております。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

corporate_governance_report_260617_1.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
フォレスト	選択: ☒ はい
水セキュリティ	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ バリューチェーン協働の監督およびガイド

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 開示、監査、検証プロセスの監督

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

気候変動に対する社長の説明責任は、取締役会規程およびサステナビリティ委員会規程において定められています。当社の取締役会は、法令、定款および取締役会規程に基づき、経営計画の策定、年度予算の編成、執行役員の選任をはじめとする重要事項の意思決定および監督を行っています。取締役会は、監査等委員でない取締役7名と監査等委員である取締役5名の計12名で構成されており、そのうち独立社外取締役は過半数となる7名です。2022年6月の監査等委員会設置会社への移行により、取締役会の監督機能を強化するとともに、迅速な意思決定が可能な体制を構築しています。当社グループでは、気候変動を含むサステナビリティ課題への対応を推進するため、2021年10月に代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会では、サステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員を副委員長とし、事業部門および管理部門の責任者が委員を務めています。また、社外取締役を含む全取締役がオブザーバーとして参加し、必要に応じて意見を述べています。同委員会は年1回以上開催し、サステナビリティに関する方針・目標・施策の策定、承認および進捗状況のモニタリングを行っています。気候変動に関するリスクおよび機会については、シナリオ分析等を活用して評価を行い、その結果や対応状況をサステナビリティ委員会で審議しています。審議結果は取締役会へ報告され、取締役会は気候変動に係るリスクおよび収益機会が事業活動や収益に与える影響を監督しています。また、取締役会規程において、気候変動を含むサステナビリティ課題への取組状況について最低年1回報告を受けることを定めているほか、四半期ごとの業務執行報告を通じて継続的にモニタリングを実施しています。さらに、当社ではサステナビリティを重要な経営課題と位置付けており、取締役の業績連動報酬の指標としてFTSE Russell およびMSCIによるESG評価を採用しています。これにより、取締役会による気候変動を含むサステナビリティ課題への監督の実効性向上を図っています。このように、気候変動に関する監督は取締役会およびサステナビリティ委員会が担っており、取締役会の議長およびサステナビリティ委員会の委員長を務める代表取締役社長が、気候変動に対する最終的な説明責任を負っています。

フォレスト

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☑ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☑ 企業目標設定の監督
- ☑ シナリオ分析の監督と指導
- ☑ 事業戦略策定の監督と指導
- ☑ 事業戦略実行のモニタリング
- ☑ 気候移行計画策定の監督と指導
- ☑ バリューチェーン協働の監督およびガイド
- ☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- ☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 開示、監査、検証プロセスの監督
- ☑ 全社方針やコミットメントの承認
- ☑ 気候移行計画実行のモニタリング
- ☑ 従業員インセンティブの承認と監督
- ☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

森林課題に対する社長の説明責任は、取締役会規程およびサステナビリティ委員会規程において定められています。当社の取締役会は、法令、定款および取締役会規程に基づき、経営計画の策定、年度予算の編成、執行役員の選任をはじめとする重要事項の意思決定および監督を行っています。取締役会は、監査等委員でない取締役7名と監査等委員である取締役5名の計12名で構成されており、そのうち独立社外取締役は過半数となる7名です。2022年6月の監査等委員会設置会社への移行により、取締役会の監督機能を強化するとともに、迅速な意思決定が可能な体制を構築しています。当社グループでは、森林課題を含むサステナビリティ課題への対応を推進するため、2021年10月に代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会では、サステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員を副委員長とし、事業部門および管理部門の責任者が委員を務めています。また、社外取締役を含む全取締役がオブザーバーとして参加し、必要に応じて意見を述べています。同委員会は年1回以上開催し、サステナビリティに関する方針・目標・施策の策定、承認および進捗状況のモニタリングを行っています。森林課題に関するリスクおよび機会については、事業活動への影響やサプライチェーンへの影響を踏まえて評価を行い、その結果や対応状況をサステナビリティ委員会で審議しています。審議結果は取締役会へ報告され、取締役会は森林課題に係るリスクおよび機会が事業活動や収益に与える影響を監督しています。また、取締役会規程において、森林課題を含むサステナビリティ課題への取組状況について最低年1回報告を受けることを定めているほか、四半期ごとの業務執行報告を通じて継続的にモニタリングを実施しています。さらに、当社ではサステナビリティを重要な経営課題と位置付けており、取締役の業績連動報酬の指標としてFTSE Russell およびMSCI によるESG 評価を採用しています。これにより、取締役会による森林課題を含むサステナビリティ課題への監督の実効性向上を図っています。このように、森林課題に関する監督は取締役会およびサステナビリティ委員会が担っており、取締役会の議長およびサステナビリティ委員会の委員長を務める代表取締役社長が、森林課題に対する最終的な説明責任を負っています。

水セキュリティ

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ バリューチェーン協働の監督およびガイド

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 開示、監査、検証プロセスの監督

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

水課題に対する社長の説明責任は、取締役会規程およびサステナビリティ委員会規程において定められています。当社の取締役会は、法令、定款および取締役会規程に基づき、経営計画の策定、年度予算の編成、執行役員の選任をはじめとする重要事項の意思決定および監督を行っています。取締役会は、監査等委員でない取締役7名と監査等委員である取締役5名の計12名で構成されており、そのうち独立社外取締役は過半数となる7名です。2022年6月の監査等委員会設置会社への移行により、取締役会の監督機能を強化するとともに、迅速な意思決定が可能な体制を構築しています。当社グループでは、水課題を含むサステナビリティ課題への対応を推進するため、2021年10月に代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会では、サステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員を副委員長とし、事業部門および管理部門の責任者が委員を務めています。また、社外取締役を含む全取締役がオブザーバーとして参加し、必要に応じて意見を述べています。同委員会は年1回以上開催し、サステナビリティに関する方針・目標・施策の策定、承認および進捗状況のモニタリングを行っています。水課題に関するリスクおよび機会については、事業活動への影響やサプライチェーンへの影響を踏まえて評価を行い、その結果や対応状況をサステナビリティ委員会で審議しています。審議結果は取締役会へ報告され、取締役会は水課題に係るリスクおよび機会が事業活動や収益に与える影響を監督しています。また、取締役会規程において、水課題を含むサステナビリティ課題への取組状況について最低年1回報告を受けることを定めているほか、四半期ごとの業務執行報告を通じて継続的にモニタリングを実施しています。さらに、当社ではサステナビリティを重要な経営課題と位置付けており、取締役の業績連動報酬の指標としてFTSE Russell およびMSCI によるESG 評価を採用しています。これにより、取締役会による水課題を含むサステナビリティ課題への監督の実効性向上を図っています。このように、水課題に関する監督は取締役会およびサステナビリティ委員会が担っており、取締役会の議長およびサステナビリティ委員会の委員長を務める代表取締役社長が、水課題に対する最終的な説明責任を負っています。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 企業目標設定の監督 | ☒ 開示、監査、検証プロセスの監督 |
| ☒ シナリオ分析の監督と指導 | ☒ 全社方針やコミットメントの承認 |
| ☒ 事業戦略策定の監督と指導 | ☒ 気候移行計画実行のモニタリング |
| ☒ 事業戦略実行のモニタリング | ☒ 従業員インセンティブの承認と監督 |
| ☒ 気候移行計画策定の監督と指導 | ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング |
| ☒ バリューチェーン協働の監督およびガイド | |
| ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 | |
| ☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング | |

(4.1.2.7) 説明してください

生物多様性に対する社長の説明責任は、取締役会規程およびサステナビリティ委員会規程において定められています。当社の取締役会は、法令、定款および取締役会規程に基づき、経営計画の策定、年度予算の編成、執行役員の選任をはじめとする重要事項の意思決定および監督を行っています。取締役会は、監査等委員でない取締役7名と監査等委員である取締役5名の計12名で構成されており、そのうち独立社外取締役は過半数となる7名です。2022年6月の監査等委員会設置会社への移行により、取締役会の監督機能を強化するとともに、迅速な意思決定が可能な体制を構築しています。当社グループでは、生物多様性を含むサステナビリティ課題への対応を推進するため、2021年10月に代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会では、サステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員を副委員長とし、事業部門および管理部門の責任者が委員を務めています。また、社外取締役を含む全取締役がオブザーバーとして参加し、必要に応じて意見を述べています。同委員会は年1回以上開催し、サステナビリティに関する方針・目標・施策の策定、承認および進捗状況のモニタリングを行っています。生物多様性に関するリスクおよび機会については、事業活動およびサプライチェーンへの影響を踏まえて評価を行い、その結果や対応状況をサステナビリティ委員会で審議しています。審議結果は取締役会へ報告され、取締役会は生物多様性に係るリスクおよび機会が事業活動や収益に与える影響を監督しています。また、取締役会規程において、生物多様性を含むサステナビリティ課題への取組状況について最低年1回報告を受けることを定めているほか、四半期ごとの業務執行報告を通じて継続的にモニタリングを実施しています。さらに、当社ではサステナビリティを重要な経営課題と位置付けており、取締役の業績連動報酬の指標としてFTSE Russell およびMSCI によるESG 評価を採用しています。これにより、取締役会による生物多様性を含むサステナビリティ課題への監督の実効性向上を図っています。このように、生物多様性に関する監督は取締役会およびサステナビリティ委員会が担っており、取締役会の議長およびサステナビリティ委員会の委員長を務める代表取締役社長が、生物多様性に対する最終的な説明責任を負っています。

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験

フォレスト

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験

水セキュリティ

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。

☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

☒ 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
フォレスト	選択: ☒ はい
水セキュリティ	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☒ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループにおいて気候変動に対する最高位の経営責任者は、サステナビリティ委員会の委員長を務める代表取締役社長です。当社は、気候変動を含むサステナビリティ課題への対応を全社的に推進するため、**2021 年 10 月**に代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会では、サステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員を副委員長とし、事業部門および管理部門の責任者が委員を務めています。また、社外取締役を含む全取締役が参加し、必要に応じて意見を述べています。同委員会は年**1 回**以上開催し、気候変動に関する方針・目標・施策の策定、承認および進捗状況のモニタリングを行い、その内容は取締役会へ報告されています。取締役会については、取締役会規程に基づき、気候変動を含むサステナビリティ課題への取り組み状況および気候変動に係るリスク・機会が事業活動や収益等に与える影響について報告を受け、監督を行っています。また、四半期ごとの業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を継続的にモニタリングしています。これまでサステナビリティ委員会および取締役会では、サステナビリティ基本方針および行動指針の制定、人権方針の制定、国連グローバル・コンパクトへの参加、**2050 年カーボンニュートラル宣言**、**GHG 排出量（Scope1、2、3）の算定**、**TCFD 提言に基づく情報開示**およびシナリオ分析、マテリアリティの特定、サステナビリティ中期計画**2026**、カーボンニュートラル移行計画、再生可能エネルギー電力証書の購入計画、**GHG 排出量の第三者保証取得**、海外グループ会社における再生可能エネルギー電力証書の導入等について審議・監督を行ってきました。**2025 年度**は、サステナビリティ中期計画**2026**に対する進捗状況、連結グループ**GHG 排出量**の現状、当社および国内グループ会社の実質再エネ化、海外グループ会社における**I-REC**の導入、**GHG 排出量の第三者保証取得**等について審議を行いました。また、当社ではサステナビリティを重要な経営課題と位置付けており、取締役の業績連動報酬の指標として**FTSE Russell** および**MSCI**による**ESG 評価**を採用しています。これにより、気候変動を含むサステナビリティ課題に対する経営陣のコミットメントおよび監督の実効性向上を図っています。このように、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会が中心となり、気候変動に関する重要事項の意思決定、進捗管理および取締役会への報告を行っています。

フォレスト

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☒ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループにおいて森林課題に対する最高位の経営責任者は、サステナビリティ委員会の委員長を務める代表取締役社長です。当社は、森林課題を含むサステナビリティ課題への対応を全社的に推進するため、**2021 年 10 月**に代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会では、サステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員を副委員長とし、事業部門および管理部門の責任者が委員を務めています。また、社外取締役を含む全取締役が参加し、必要に応じて意見を述べています。同委員会は年**1 回**以上開催し、森林課題に関する方針・目標・施策の策定、承認および進捗状況のモニタリングを行い、その内容は取締役会へ報告されています。取締役会については、取締役会規程に基づき、森林課題を含むサステナビリティ課題への取り組み状況および森林関連リスク・機会が事業活動や収益等に与える影響について報告を受け、監督を行っています。また、四半期ごとの業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を継続的にモニタリングしています。これまでサステナビリティ委員会および取締役会では、サステナビリティ基本方針および行動指針の制定、人権方針の制定、マテリアリティの特定、サステナビリティ中期計画**2026**、持続可能なサプライチェーン方針の制定、人権デューデリジェンスの実施、木材製品およびバイオマス燃料に関する持続可能性対応等について審議・監督を行ってきました。**2025 年度**は、人権デューデリジェンスの実施状況、人権リスクが懸念される商材のモニタリング、持続可能なサプライチェーン方針の運用状況等について審議を行いました。また、当社ではサステナビリティを重要な経営課題と位置付けており、取締役の業績連動報酬の指標として**FTSE Russell** および**MSCI** による**ESG** 評価を採用しています。これにより、森林課題を含むサステナビリティ課題に対する経営陣のコミットメントおよび監督の実効性向上を図っています。このように、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会が中心となり、森林課題に関する重要事項の意思決定、進捗管理および取締役会への報告を行っています。

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☒ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループにおいて水セキュリティに対する最高位の経営責任者は、サステナビリティ委員会の委員長を務める代表取締役社長です。当社は、水セキュリティを含むサステナビリティ課題への対応を全社的に推進するため、**2021 年 10 月**に代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会では、サステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員を副委員長とし、事業部門および管理部門の責任者が委員を務めています。また、社外取締役を含む全取締役が参加し、必要に応じて意見を述べています。同委員会は年 1 回以上開催し、水セキュリティに関する方針・目標・施策の策定、承認および進捗状況のモニタリングを行い、その内容は取締役会へ報告されています。取締役会については、取締役会規程に基づき、水セキュリティを含むサステナビリティ課題への取り組み状況および水関連リスク・機会が事業活動や収益等に与える影響について報告を受け、監督を行っています。また、四半期ごとの業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を継続的にモニタリングしています。これまでサステナビリティ委員会および取締役会では、サステナビリティ基本方針および行動指針の制定、人権方針の制定、マテリアリティの特定、サステナビリティ中期計画 **2026**、人権デューデリジェンスの実施、サプライチェーン管理等について審議・監督を行ってきました。**2025 年度**は、人権デューデリジェンスの実施状況、人権リスクが懸念される商材のモニタリング、サプライチェーン管理等について審議を行いました。また、当社ではサステナビリティを重要な経営課題と位置付けており、取締役の業績連動報酬の指標として **FTSE Russell** および **MSCI** による **ESG** 評価を採用しています。これにより、水セキュリティを含むサステナビリティ課題に対する経営陣のコミットメントおよび監督の実効性向上を図っています。このように、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会が中心となり、水セキュリティに関する重要事項の意思決定、進捗管理および取締役会への報告を行っています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☒ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☒ 環境関連のシナリオ分析の実施

☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

☒ 気候移行計画の作成

☒ 気候移行計画の実行

☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社グループにおいて生物多様性に対する最高位の経営責任者は、サステナビリティ委員会の委員長を務める代表取締役社長です。当社は、生物多様性を含むサステナビリティ課題への対応を全社的に推進するため、2021 年 10 月に代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会では、サス

テナビリティ担当の代表取締役専務執行役員を副委員長とし、事業部門および管理部門の責任者が委員を務めています。また、社外取締役を含む全取締役が参加し、必要に応じて意見を述べています。同委員会は年1回以上開催し、生物多様性に関する方針・目標・施策の策定、承認および進捗状況のモニタリングを行い、その内容は取締役会へ報告されています。取締役会については、取締役会規程に基づき、生物多様性を含むサステナビリティ課題への取り組み状況および生物多様性関連リスク・機会が事業活動や収益等に与える影響について報告を受け、監督を行っています。また、四半期ごとの業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を継続的にモニタリングしています。これまでサステナビリティ委員会および取締役会では、サステナビリティ基本方針および行動指針の制定、人権方針の制定、マテリアリティの特定、サステナビリティ中期計画2026、人権デューデリジェンスの実施、持続可能なサプライチェーン方針の制定等について審議・監督を行ってきました。2025年度は、人権デューデリジェンスの実施状況、人権リスクが懸念される商材のモニタリング、持続可能なサプライチェーン方針の運用状況等について審議を行いました。また、当社ではサステナビリティを重要な経営課題と位置付けており、取締役の業績連動報酬の指標としてFTSE Russell およびMSCI によるESG 評価を採用しています。これにより、生物多様性を含むサステナビリティ課題に対する経営陣のコミットメントおよび監督の実効性向上を図っています。このように、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会が中心となり、生物多様性に関する重要事項の意思決定、進捗管理および取締役会への報告を行っています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

44.8

(4.5.3) 説明してください

当社では取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等は、それぞれ定める業績指標及び算定式に基づいて自動的に決定されるものであり、恣意的に何れかの報酬を増減させるといった扱いを行う余地はないことから、その支給割合の決定に関する方針を定めておりません。2026年3月期の役員報酬の実績としては、業績連動報酬の対象となる5名の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対して総額241百万円を報酬等としています。その内訳としては、固定報酬が108百万円【44.8%】、環境関連指標を含む業績連動報酬が108百万円【44.8%】、株式給付信託（BBT）が24百万円【10.4%】となっています。業績連動報酬の指標として、①税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く。）②資本収益性（ROIC と ROE）③株価④複

数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコアを採用し、各水準に応じた係数を掛けて計算していますが、これらの割合については開示しておりません。

フォレスト

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

44.8

(4.5.3) 説明してください

当社では取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等は、それぞれ定める業績指標及び算定式に基づいて自動的に決定されるものであり、恣意的に何れかの報酬を増減させるといった扱いを行う余地はないことから、その支給割合の決定に関する方針を定めておりません。2026 年 3 月期の役員報酬の実績としては、業績連動報酬の対象となる 5 名の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対して総額 241 百万円を報酬等としています。その内訳としては、固定報酬が 108 百万円【44.8%】、環境関連指標を含む業績連動報酬が 108 百万円【44.8%】、株式給付信託（BBT）が 24 百万円【10.4%】となっています。業績連動報酬の指標として、①税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く。）②資本収益性（ROIC と ROE）③株価④複数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコアを採用し、各水準に応じた係数を掛けて計算していますが、これらの割合については開示しておりません。

水セキュリティ

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

44.8

(4.5.3) 説明してください

当社では取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等は、それぞれ定める業績指標及び算定式に基づいて自動的に決定されるものであり、恣意的に何れかの報酬を増減させるといった扱いを行う余地はないことから、その支給割合の決定に関する方針を定めておりません。2026年3月期の役員報酬の実績としては、業績連動報酬の対象となる5名の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対して総額241百万円を報酬等としています。その内訳としては、固定報酬が108百万円【44.8%】、環境関連指標を含む業績連動報酬が108百万円【44.8%】、株式給付信託（BBT）が24百万円【10.4%】となっています。業績連動報酬の指標として、①税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く。）②資本収益性（ROICとROE）③株価④複数の外部評価機関（FTSE Russell及びMSCI）によるESGスコアを採用し、各水準に応じた係数を掛けて計算していますが、これらの割合については開示していません。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください（ただし個人の名前は含めないでください）。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標達成に向けた進捗

☒ 環境目標の達成

- ☑ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付
- ☑ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

- ☑ 取締役会による気候移行計画の承認
- ☑ 気候移行計画の達成
- ☑ 低環境負荷製品またはサービスによる売上の割合拡大

排出量削減

- ☑ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- ☑ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社は、役職別固定報酬をベースに①税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く。）②資本収益性（ROIC と ROE）③株価④複数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコアの各水準に応じた係数を掛けて業績連動報酬を計算しています。気候変動を含むサステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、複数の外部評価機関による ESG スコアを指標として採用し、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めております。外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）の評価には、気候関連の目標に対する進捗状況や達成度、排出量削減の各種取り組み、低炭素商材を含む環境負荷低減商材の売上状況（特にクリーンテック分野）などが含まれています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

インセンティブである業績連動報酬の指標の一つである「複数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコア」を向上させるためには、当社の気候変動に対するコミットメントや、事業に関わるリスク・機会の評価・管理、GHG 排出量削減の目標策定・管理、各種気候変動関連の施策等の気候移行計画の実行に対して、取締役会が監督責任を持って実行することが重要です。そのため、取締役の業績連動報酬に本指標を組み込むことで、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めております。

フォレスト

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標達成に向けた進捗

☒ 環境目標の達成

☒ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

☒ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

☒ 取締役会による気候移行計画の承認

☒ 気候移行計画の達成

☒ 低環境負荷製品またはサービスによる売上の割合拡大

排出量削減

☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社は、役職別固定報酬をベースに①税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く。）②資本収益性（ROIC と ROE）③株価④複数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコアの各水準に応じた係数を掛けて業績連動報酬を計算しています。森林課題を含むサステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、複数の外部評価機関による ESG スコアを指標として採用し、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めています。外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）の評価には、環境目標に対する進捗状況や達成度、森林認証商材の売上状況などが含まれています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

インセンティブである業績連動報酬の指標の一つである「複数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコア」を向上させるためには、当社の森林課題に対するコミットメントや、事業に関わるリスク・機会の評価・管理、森林認証材売上高の目標策定・管理、各種森林保全等の計画の実行に対して、取締役会が監督責任を持って実行することが重要です。そのため、取締役の業績連動報酬に本指標を組み込むことで、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めています。

水セキュリティ

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- ☑ 環境目標達成に向けた進捗
- ☑ 環境目標の達成
- ☑ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付
- ☑ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

- ☑ 取締役会による気候移行計画の承認
- ☑ 気候移行計画の達成
- ☑ 低環境負荷製品またはサービスによる売上の割合拡大

排出量削減

- ☑ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- ☑ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社では、役職別固定報酬をベースに①税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く。）②資本収益性（ROIC と ROE）③株価④複数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコアの各水準に応じた係数を掛けて業績連動報酬を計算しています。水課題を含むサステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、複数の外部評価機関による ESG スコアを指標として採用し、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めております。外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）の評価には、環境目標に対する進捗状況や達成度、水資源の保全、汚染防止等に貢献する商材の売上状況などが含まれています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

インセンティブである業績連動報酬の指標の一つである「複数の外部評価機関（FTSE Russell 及び MSCI）による ESG スコア」を向上させるためには、当社の水課題に対するコミットメントや、事業に関わるリスク・機会の評価・管理、汚染防止に関する商材の売上高の目標策定・管理、各種水保全等の計画の実行に対して、取締役会が監督責任を持って実行することが重要です。そのため、取締役の業績連動報酬に本指標を組み込むことで、取締役会のサステナビリティ課題への実

効性を高めております。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ フォレスト

☒ 水セキュリティ

☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

グローバルに事業を展開する当社にとって、気候変動などの地球環境に関する問題への対応は経営における最重要課題のひとつであると認識しており、グループ全体を対象とする「稲畑産業グループサステナビリティ行動指針」において、環境に対する方針である「4. 地球環境の保全」を掲げています。また、当社グループの環境に対する方針や基本的な考え方をサプライヤーの皆さまにご理解いただくとともに、各社において環境管理や環境規制への対応、グリーン調達の実進などに努めていただくよう、購買基本契約書に「環境保全」の条項を盛り込むとともに、「稲畑産業グループ持続可能なサプライチェーン方針」も制定しています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ☒ 環境課題に関するステークホルダーとの連携およびキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- ☒ 調達のための環境関連要求事項の詳細
- ☒ 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、パリ協定に整合しています。
- ☒ はい、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- ☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

sustainability_guid_2206.pdf, suprychain2024.pdf
[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

- ☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- ☒ 森林スチュワードシップ協議会(FSC)
- ☒ 国際持続可能性カーボン認証(ISCC)
- ☒ PEFC 森林認証プログラム(PEFC)
- ☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- ☒ 国連グローバル・コンパクト

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

【国連グローバル・コンパクト】2022年4月、当社は国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、参加企業として登録されまし

た。UNGC は、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアティブです。各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。UNGC に署名する企業・団体は、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わる 10 原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続することが求められており、当社も取り組みを進めております。また、国連グローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」（GCNJ）の会員企業としても活動しています。GCNJ 会員企業・団体が主体となって、サステナビリティの取り組みについての議論や情報交換を行うテーマ別の分科会活動を行っており、2025 年度は当社は以下の分科会に参加しました。・サプライチェーン分科会・環境経営分科会・ヒューマンライツデューディリジェンス分科会・人権教育分科会・腐敗防止分科会・SDGs 分科会・ESG 分科会・レポート研究分科会・サーキュラーエコノミー分科会・WEPs 分科会・Well-Being 分科会【TCFD】気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）は、G20 の要請を受け金融安定理事会（FSB）により設置された組織であり、気候変動に伴うリスクと機会等の気候関連財務情報開示を企業へ促すことを、2017 年 6 月の最終報告書で提言しました。当社は、この最終提言に沿った情報開示を行うとともに、2023 年 3 月にこの最終提言への賛同を表明しました。また、日本の TCFD コンソーシアム（2026 年 4 月 1 日より「GX フューチャー・コンソーシアム」へ改組）にも参加しております。【FSC】FSC（Forest Stewardship Council®／森林管理協議会）は、適切に管理された森林と、そこから生産された林産物の責任ある調達を促進する国際的な森林認証制度です。当社は FSC の CoC 認証を取得し、商社として認証製品の仕入れから販売までの取引記録と認証情報を適切に管理しています。サプライチェーン上で認証主張を確実に引き継ぎ、持続可能な木材・紙製品等を顧客に提供することで、責任ある森林資源の利用に貢献しています。【PEFC】PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes）は、持続可能な森林管理と森林資源の利用を促進する国際的な森林認証制度です。当社は PEFC の CoC 認証を取得し、商社として認証製品の仕入れから販売までの取引記録と認証情報を適切に管理しています。サプライチェーン上で認証主張を確実に引き継ぎ、持続可能な木材・紙製品等を顧客に提供することで、責任ある調達の促進に貢献しています。【ISCC】ISCC（International Sustainability & Carbon Certification）は、バイオマス、再生材、循環型原料等の持続可能性とトレーサビリティを、サプライチェーン全体で担保する国際的な認証制度です。当社グループは ISCC PLUS 認証を取得し、商社として認証原料・製品の取引情報や持続可能性情報、マスマランスを適切に管理しています。サプライヤーと顧客をつなぎ、サステナブル原料・製品の流通を支援することで、サーキュラーエコノミーへの移行とサプライチェーンの脱炭素化に貢献しています。

【固定行】

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

はい

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

tcfid_recommendations_2026.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 当組織または仲介組織が登録されることは不可能または該当しません。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

業界団体である日本貿易会とのエンゲージメント活動においては、当社の環境関連のコミットメントや移行計画に矛盾が生じないよう、日本貿易会が定めた目標についてサステナビリティ委員会事務局内で進捗を共有し、必要に応じてサステナビリティ委員会における当社の環境目標の計画立案・モニタリング過程において参照情報としています。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。:一般社団法人日本貿易会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

業界団体である一般社団法人日本貿易会において、当社の代表取締役社長執行役員は常任理事を務めています。日本貿易会には、複数の委員会組織がありますが、当社はサステナビリティ推進委員会に委員として参加しています。日本貿易会では、2002年に「商社環境行動基準」を制定し、地球環境の健全な維持と国際社会の調和的発展を目指す「持続可能な発展」の実現に向けて努力することにより、広く社会に貢献することを目指しています。また、2020年には「気候変動対策長

期ビジョン」を定めました。本ビジョンでは「日本貿易会は、カーボンニュートラルな社会の実現を目指して、他業界・他団体との連携を有効に活用し、各々の長期ビジョンと協調して、2050 年に向けたパリ協定における長期目標の達成への貢献を目指します。このビジョンの下、会員企業は気候変動緩和策・適応策の検討・実施をビジネス上の重要課題と捉え、新たなビジネス、ソリューションの創出に努めます。私たちは、時代の変化や多様なニーズに応じて事業内容を柔軟に進化させてきました。全世界をフィールドに、多岐にわたる産業分野の様々なプレーヤーと連携してビジネスを進めている商社だからこそ、気候変動というグローバルな課題の解決に、その機能を存分に発揮して貢献することが可能であると考えています。」と掲げています。この日本貿易会の気候変動に対する立場は、当社が掲げるパリ協定に整合したカーボンニュートラル目標と一致しており、常任理事を務めている立場から、これらの活動推進についてリーダーシップを取りながら積極的に参画しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

16749700

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

日本貿易会への資金提供は、法人正会員としての会費です。本団体が提供される資金を基に健全な組織運営を行うことで、気候変動をはじめとするサステナビリティに関する情報共有やエンゲージメントを業界他社と深める場となることを目的にしています。また、様々な省庁や団体、国際機関等の法令や規制、基準等の制定におけるパブリックコメントについて、業界団体として取りまとめた意見を提出し、影響力を行使することも重要な本団体の役割と考えています。一例として、気候変動に関する情報を含む法定開示におけるサステナビリティ情報開示の議論に関して「有価証券報告書におけるサステナビリティ情報の開示に関する課題等について」という意見書を日本貿易会名義で金融庁企画市場局企業開示課に提出しました。日本貿易会に参画している 14 社から挙げられた課題、要望事項等を取りまとめたもので、非財務情報の開示指針研究会の事務局をしている経済産業省経済産業政策局企業会計室にも共有しました。他にも、GHG プロトコル改訂(Scope2)に対する意見や「排出権取引制度開始に必要な省令等制定」に対するパブリックコメントなどについても、参加商社からの意見を取りまとめて提言要望として関係省庁・団体等に提出しています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略

☒ 温室効果ガス排出量の数値

☒ ガバナンス

☒ 環境方針の内容

☒ 気候関連目標

☒ リスクおよび機会

(4.12.1.7) ページ/章

2026 年 3 月期 有価証券報告書 : P17-25 サステナビリティに関する考え方及び取組

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

2026 年 3 月期 有価証券報告書.pdf

(4.12.1.9) コメント

日本の法定開示資料である有価証券報告書において、TCFD 提言に沿った気候変動に関する情報開示を行っている。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 3 年ごとあるいはそれ以下

フォレスト

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

現状、社内リソースの不足等により実施はできていませんが、森林に関する事業は当社において重要な事業であり、2 年以内にシナリオ分析することを検討してい

ます。

水セキュリティ

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

シナリオ分析は必要だと考えていますが、現状は水の優先度が高くなく、実施に至っておりません。2 年以内にシナリオ分析することを検討しています。

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制
- ☒ 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策の実施が想定される **1.5℃シナリオ**では、政策・法規制による環境配慮型社会への移行が進み、炭素税や排出権取引の導入が各国で進むと想定されます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社は **2022 年 6 月**に「**2050 年カーボンニュートラル宣言**」を発表し、気温上昇を **1.5℃**に抑えることを目指しています。気温が **1.5℃**上昇することに起因する環境変化や全世界的な脱炭素化への転換に対応可能な事業戦略を策定するために **IEA NZE 2050** シナリオを選択し、**2030 年**および **2050 年**における移行リスクを試算しました。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

- ☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

- ☒ SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☒ 3.5 °C-3.9 °C

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

異常気象の激甚化により、洪水および高潮による被害の発生度が高まると予想され、世界各国にある当社グループの拠点および倉庫等が被害を受ける可能性が考えられます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象が激甚化する世界を想定するにあたり、2100年に放射強制力が $8.5W\ m^{-2}$ 超となる高経路になり2100年までに平均気温が $3.7^{\circ}C$ 上昇するシナリオであるRCP8.5シナリオを選択し、2050年における物理的リスクを試算しました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

【全社的なシナリオ分析結果】 $1.5^{\circ}C$ シナリオについては、カーボンプライシングの導入や電力価格の高騰による操業コストの増加がリスクとして挙げられましたが（約18.5億円）、それ以上に低炭素や環境配慮に寄与する技術や商材の将来的な成長による収益機会の獲得が大きく（約52億円）、前中期経営計画である「New Challenge 2023」の主要重点施策である「将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化」の取り組みの1つである、「環境負荷低減商

材の拡販」が今後の脱炭素社会における自社の成長に大きく関連する事項であることが再認識されました。4℃シナリオについては、異常気象の激甚化による国内外拠点への被害が想定されましたが（約25億円）、事業を大きく揺るがすほどのリスクではないと想定しています。また、機会として気温上昇や気象パターンの変化に対する「適応商材」の需要増加が見込まれ（約13億円）、自社のレジリエンス性は保たれながら、社会全体での地球温暖化への適応に資する社会貢献可能性を改めて認識するに至りました。※それぞれの金額は営業利益。【全社的なシナリオ分析結果を受けた対応策】今回行ったシナリオ分析の結果を、2024年5月に発表した新中期経営計画「New Challenge 2026（NC2026）」に反映させました。本計画の中で、シナリオ分析において今後の脱炭素社会における自社の成長に大きく貢献することが明らかとなった環境関連ビジネスに対しての投資を積極化することで、収益の拡大に取り組んでいくことを明記しました。また、NC2026の経営基盤戦略の1つとして「サステナビリティ中期計画2026」を策定しました。その中で、シナリオ分析でリスクとして認識された「カーボンプライシングの導入や電力価格の高騰による操業コストの増加」に対応して、「事業活動におけるカーボンニュートラルの達成」という戦略を掲げ、「GHG排出量（スコープ1,2）を2022年度比で2026年度までに25%削減、2030年度までに42%削減」という定量目標を設定しました。加えて、機会として認識された「環境関連ビジネスの拡販」についても、「事業を通じた地球環境への貢献」という戦略を掲げ、「環境関連ビジネスの売上高1,000億円を達成」という定量目標を設定しました。

【各セグメントにおけるシナリオ分析結果と対応策（定性）】■1.5℃シナリオ＜想定される事業環境＞（情報電子）幅広い分野において、環境配慮型製品の進展およびGX化が推進される。特にxEV車や水素技術をはじめとする再エネ・省エネ技術の進展に伴い、市場が大きく拡大する。（化学品）幅広い分野において、環境配慮型製品の進展およびGX化が推進される。それに伴い、新たな商材・技術の需要が増加する。（生活産業）輸送によるGHG排出量の削減に関連し、地産地消ニーズが高まる。食品ロスや廃棄物削減に向けた法規制が敷かれる。家畜由来のGHG排出量が問題視される。気象パターンの変化による農水産物の生育不良や収量不足が発生する。（合成樹脂）環境配慮の観点から、化石燃料由来プラスチックの流通量が規制され、バイオマス/リサイクルプラスチック（PCR、PIR、ケミカルリサイクル）及び生分解性プラスチックへの段階的移行が進む。＜主なリスク＞（共通）・カーボンプライシングの導入・電力価格の増加による操業コストの増加・省エネ規制に伴う自社拠点の対応コストの発生・化石燃料由来である既存商材の段階的減少に伴う関連商品の需要減少・脱炭素社会への移行に伴う原材料価格の上昇・気候変動に関する情報開示の強まり・異常気象の増加によるサプライチェーンの被災（生活産業）農水産物の生育不良や収量不足による調達コストの増加＜主な機会＞（情報電子）・xEV車の普及による関連製品の需要増加・地産地消ニーズやエシカル消費の拡大に伴う国産原材料の需要増加・再エネ・省エネ関連技術製品の需要増加・DX化や水素技術の普及による関連製品の需要増加（化学品）・xEV車の普及による関連製品の需要増加・非化石化・リサイクル技術の需要増加（生活産業）・地産地消ニーズやエシカル消費の拡大に伴う国産原材料の需要増加（合成樹脂）・xEV車の普及による関連製品の需要増加・バイオマス/リサイクルプラスチック及び生分解性プラスチック素材の需要増加＜対応策＞（共通）・排出量の多い製造拠点については再エネ電力への移行・非化石証書の購入を積極検討・製造拠点におけるエネルギー効率の高い設備への切り替え及び電化・CDPなど各種要請への対応・電力消費システムの導入・本社及び支店ビルの環境配慮ビルへの段階的移行・原材料価格上昇に伴う販売価格への価格転嫁・異常気象に対するBCP策定やサプライヤーの多様化等のレジリエンス強化・現地での加工委託等を含めた現地化推進・低炭素技術の新技術や代替技術の先行開発及びパートナー開拓・資金力を生かした在庫対応や在庫の分散化・低炭素に資する代替技術、新素材、新サービス等に関する情報収集・M&A等も含めた低炭素・脱炭素ビジネスの先行開発（情報電子）・鳥取県境港市において、バイオマス発電所の建設および運営を予定（2026年5月稼働予定）（生活産業）・地産地消による輸送時のCO2削減を目的として国産商材の開発・パートナー開拓（合成樹脂）・ISCC認証（バイオマス認証）の取得を予定■4℃シナリオ＜想定される事業環境＞（情報電子）気象パターンの変化に伴う日照時間の減少や、化石燃料由来エネルギーの継続利用に伴い、一部再生可能エネルギー（太陽光・バイオマス等）に関する市場の拡大は見込まれない。（化学品）気象パターンの変化による樹木の生育不良が発生する。また、気温上昇に伴い、幅広い分野において、気候変動適応商材の需要が増加する。（生活産業）気象パターンの変化による農水産物の生育不良や収量不足が発生する。また、気温上昇や降水パターンの変化に伴い、消費者の外出機会の減少や、マラリア等の感染症流行域が拡大する。（合成樹脂）異常気象の激甚化に伴い、樹脂コンバウンド工場拠点への被災及び操業停止が発生。また、気象パターンの変化により、農業分野において気候変動適応商材の需要が増加する。＜主なリスク＞（共通）・異常気象の激甚化による拠点の被災・サプライチェーンの寸断による損害の発生・営業停止による損失の発生・火災保険料の高騰・化石燃料価格の高騰に伴う輸送コストの増加・物理的なレジリエンス性に関する情報開示の強まり・気候変動適応商材の販売/取扱い競争激化（化学品）・樹木の生育不良による各原体・原料の価格高騰と品質劣化（生活産業）・農水産物の生育不良や収量不足による調達コストの増加・消費者の外出機会減少に伴う外食産業の衰退・感染症の

拡大による軽疾患者の通院頻度減少＜主な機会＞（共通）・気候変動適応商材の需要増加（化学品）・断熱ガラス等の気温上昇に対する適応商材需要の増加（生活産業）・消費者の外出機会減少に伴う冷凍食品やテイクアウト製品等の適応商材の需要増加・感染症拡大による医薬品需要の拡大（合成樹脂）・農作物の品質管理を目的とした農業用ハウスなどの農業分野商材の需要増加・樹脂メーカーの BCP 対策進展に伴う樹脂コンパウンド工場拠点での受託加工増加＜対応策＞（共通）
▪気候変動適応商材/サービスの開発及び開拓▪異常気象に対する BCP 策定やサプライヤーの多様化等のレジリエンス強化▪原材料の見直し及び仕入れ先の多様化関係強化▪現地での加工委託等を含めた現地化推進▪資金力を生かした在庫対応や在庫の分散化（生活産業）・農業水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大(栽培～養殖領域へのビジネス領域拡大)（合成樹脂）・農業水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大(栽培～養殖領域へのビジネス領域拡大)
[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

現状では、取締役会レベルでそのような議論が尽くされていないため、それらの明確なコミットメントは表明できません。また、化学品専門商社という立場上、化

石燃料を由来とした商材の取り扱いも多く、現段階ではそのような表明は致しかねます。

(5.2.10) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.11) フィードバックの仕組みの説明

個別で行っている投資家面談において、気候移行計画やその進捗を示し、フィードバックを受けています。さらに、GHG 排出量削減に関する 2026 年度・2030 年度目標を設定し、この目標達成に向けた取り組みや進捗データ等を当社 web サイトや統合報告書等を通じて毎年開示しています。ご意見がある場合はどなたでも web サイトを通してご意見をいただけるようにしています。

(5.2.12) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年 1 回より多い頻度で

(5.2.13) 移行計画が前提としている主な仮定および依存関係の詳細

当社は、気候変動の影響および対策の必要性を十分認識し、事業を通じて地球環境の保全に努めることを「サステナビリティ基本方針・行動指針」や「稲畑産業コンプライアンス宣言」で表明しています。また、2022 年 6 月に発表したマテリアリティにおいても「脱炭素社会・循環型社会への貢献」を掲げ、気候変動をはじめとする地球環境問題を経営の重要課題の 1 つとしています。また、気候変動の移行リスク及び物理リスクがもたらす事業に関するリスクや機会の把握に努め、気候変動対策の立案や事業戦略に反映しています。当社グループの長期ビジョン「IK Vision 2030」の達成年である 2030 年に加え、カーボンニュートラルの目標達成年である 2050 年時点を想定し、現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象の激甚化が想定される「4℃シナリオ」と、脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策の実施が想定される「1.5℃シナリオ（一部 2℃シナリオも併用）」を参考に、定性・定量の両面からシナリオ分析を行いました。シナリオ分析に用いたシナリオは以下の通りです。■1.5℃シナリオ：IEA Net Zero Emissions by 2050 ■2℃シナリオ（一部）：IEA Sustainable Development Scenario/RCP2.6 ■4℃シナリオ：IEA Stated Policies Scenario/RCP8.5 シナリオ分析の結果を基に、以下の長期目標及び中間目標（連結グループの Scope1,2 が対象）を設定しました。本目標は、パリ協定で示された 1.5℃目標に整合する設定としました。長期目標：2050 年度カーボンニュートラル達成 中間目標：2030 年度までに 2022 年度比 42%削減、2026 年度までに 2022 年度比 25%削減 加えて、これらの目標達成に向けた施策として、■再エネ電力の導入（2026 年度までは証書の購入、2030 年度までは PPA 等含む）■施設の省エネ化、作業効率の改善に取り組んでいくこととしています。2030 年度以降 2050 年度のカーボンニュートラルの達成に向けては、現段階では技術やサービスとして確立されていない方法論も含めて、さらなる削減施策を行うこととしています。そのために、情報収集に努めています。

(5.2.14) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

2026 年度までに 2022 年度比 25%削減という中間目標の達成に向けて、2025 年度は気候移行計画に沿って、非化石証書および I-REC の購入による再生可能エネルギー電力を導入しました。稲畑産業および日本国内の連結子会社 13 社については、電力使用量の全量に相当する非化石証書を購入しました。加えて、2025 年に初めて、ベトナムの連結製造子会社 2 社において I-REC を購入しました（うち 1 社は電力使用量の全量に相当）。これらの取り組みを主因として、2025 年度の GHG 排出量（Scope1,2）は 2022 年度比 23.6%の削減となり、目標達成に向けて順調に進捗しています。当社グループは電力由来の GHG 排出が圧倒的に多いため、再生可能エネルギー電力を計画的に導入していくことで目標達成を目指しています。2026 年度以降も、海外の連結対象製造拠点において再生可能エネルギー電力の導入を拡大していく予定です。

(5.2.15) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

tcf_d_recommendations_2026.pdf

(5.2.16) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

(5.2.18) 気候移行計画に含まれる適応に特化した目標

選択:

☒ いいえ

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 操業

(5.3.3) 環境リスクまたは機会が、すべての事業分野における貴組織の戦略または財務計画に影響を与えていない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.3.4) 環境リスクまたは機会が、すべての事業分野における貴組織の戦略または財務計画に影響を与えていない理由を説明してください。

当社グループは商社機能を中心として事業を展開しており、全社的な独立した研究開発部門を設置していません。また、研究開発への投資を独立した財務計画の主要要素として管理していないため、環境上のリスクおよび機会が研究開発投資に与える影響については、重要性または関連性がないと判断しました。一方、環境上のリスクおよび機会は、当社グループの製品・サービス、バリューチェーンの上流・下流および直接操業に影響を与えています。当社グループは、環境関連市場や新技術に関する情報収集、取引先・パートナーとの共同開発、環境配慮型商材の開拓および事業投資等を通じて、環境上の機会の獲得に取り組んでいます。これらは研究開発投資ではなく、各事業セグメントにおける事業開発、商材開発、投資および営業活動の一環として実施しています。

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動問題は、当社の商材やソリューションの事業機会の増加要因として、大きく影響を及ぼしています。2021年4月からの中期経営計画「New Challenge 2023 (NC2023)」の中でも、主要重点施策の1つとして「環境負荷低減商材の拡充」を掲げ、注力してきました。また、2022年6月に特定したマテリアリティの中でも「脱炭素社会・循環型社会への貢献／自然資本の持続可能な利活用」を掲げています。このマテリアリティでは「脱炭素社会・循環型社会の実現に向けて、再生可能エネルギー関連や代替燃料関連、リサイクル関連、EV関連等の環境関連ビジネス（環境負荷低減商材）に注力していきます。また、建材関連や食品関連等のビジネスを通じて、自然資本の持続可能な利活用を進めていきます。」ということを掲げています。そして、NC2023を引き継ぎ2024年5月に発表した新中期経営計画「New Challenge 2026 (NC2026)」の中で、マテリアリティに対処すべく新たに「サステナビリティ中期計画 2026」を策定しました。この中で、「事業を通じた地球環境への貢献」を戦略として掲げ、「環境関連ビジネスの売上高1,000億円を達成」という定量目標を設定しました。具体的には、当社の売上の約4割を占める情報電子セグメントにおいては、太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギー関連ビジネスへの注力を気候関連の戦略としています。また、同様に売上の約4割を占める合成樹脂セグメントにおいては、リサイクル材やバイオマス材などの非化石由来原料の利活用と拡販を進めています。合成樹脂事業の分野では、マテリアルリサイクルによる再生プラスチック市場の拡大を目指すイニシアチブである「Sustainable Plastics Initiative (SusPla)」に参画しています。将来的なプラスチック廃棄物問題の解決策には、プラスチックのリサイクル技術の開発・社会実装があると認識しており、当社ではマテリアルリサイクルビジネスに取り組み、プラスチック循環社会の構築を目指す取り組みを進めています。化学品セグメントにおいては、地産地消による輸送時CO2の削減を目的とした国産商材の開発やパートナー開拓に取り組んでいます。生態系サービスとの関わりの多い生活産業セグメントの食品事業においては、川上川下展開による農水産物の効率的な生産・加工サイクルの構築や、持続可能な食品に関する認証の取得などを進めています。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 物理的リスク
- ☒ 移行リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載

してください。

気候変動問題は、当社グループのサプライチェーン・バリューチェーンについての戦略に大きく影響を及ぼしています。2022年6月に特定したマテリアリティの中で「レジリエントな調達・供給機能を通じた価値提供」を掲げています。このマテリアリティにおける当社の考え方は、次の通りです。「柔軟で最適な取引を継続的に提供することは、商社である当社グループの重要な機能です。不確実性が高く、未来が予測しにくい社会において、変化する顧客や社会のニーズに応え、課題解決に貢献する当社グループの機能は、その価値をより発揮します。グローバルなネットワークを活かし、商材開発・パートナー開拓・物流ノウハウといった複合的な商社機能を駆使して、サプライチェーンマネジメントを強化し、レジリエントな調達・供給機能を通じて価値を提供していきます。」このマテリアリティ及び考え方にに基づき、2024年5月に発表した「サステナビリティ中期計画2026」の中で、「サプライチェーンマネジメントの強化による調達・供給機能の強靱化」を戦略として掲げ、「責任ある調達に関する当社姿勢を明確にし、社内外に浸透すること」を目標として掲げました。「責任ある調達」の中には、サプライチェーンを通じ、環境課題に対応していくことも含まれています。気候変動に伴う台風や豪雨、猛暑などの異常気象の激甚化や多発といった急性の物理的リスク、および平均気温の上昇や、降水・気象パターンの変化、海面上昇などの慢性の物理的リスクは、当社の強みである安定的な調達・供給機能に大きな影響を与えます。そのため、リスクを回避し、機会を拡大するために、戦略的に取り組みを進めています。具体的には、資金力を生かした在庫の拡充や、海外製造会社の強化などの現地化推進、サプライチェーンのレジリエンス強化（BCP策定、サプライヤー多様化等）、原材料の見直しおよび仕入れ先の多様化・関係強化、農業・水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大（栽培～養殖領域へのビジネス領域拡大）などを進めています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 物理的リスク
- ☒ 移行リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動は、当社グループの事業活動および各拠点におけるGHG排出量削減戦略に大きな影響を及ぼす重要課題です。2022年6月に特定したマテリアリティの一

つとして「脱炭素社会・循環型社会への貢献／自然資本の持続可能な利活用」を掲げるとともに、事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量（Scope1、2）について、2050年度までにネットゼロを達成する「2050年カーボンニュートラル宣言」を公表しています。当該マテリアリティへの対応および長期目標の達成に向けて、2024年5月に公表した「サステナビリティ中期計画2026」において、「事業活動におけるカーボンニュートラルの達成」を重点戦略に位置付け、「2022年度比で2026年度までに25%削減、2030年度までに42%削減」という中間目標を設定しています。これらの目標の達成は、気候変動に伴うリスクの低減につながるだけでなく、新たな事業機会の創出にも寄与すると考えています。目標達成に向けた取り組みとして、各国における炭素税などの政策・規制動向の把握を進めるとともに、環境配慮型オフィスへの転換や、再生可能エネルギー導入の検討・実施を推進しています。2025年度に竣工した新東京本社ビルでは、太陽光発電設備の導入や高効率設備の採用など、GHG排出量の削減に配慮した設計を採用しています。また、2024年度からは、単体および国内連結子会社13社において、非化石証書の購入により使用電力の全量を再生可能エネルギー電力へ切り替えました。加えて、2025年にはベトナムの連結製造子会社2社においてI-RECを購入し、再生可能エネルギー電力を導入しました（うち1社は電力使用量の全量に相当）

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してくだ

さい。

気候変動に関連する商材・ソリューションへの需要拡大という「機会」は、当社グループの収益計画（Revenues）に直接的な影響を与えており、中期経営計画における売上目標の設定および事業ポートフォリオ戦略に反映されています。当社は、2021 年 4 月からの中期経営計画「New Challenge 2023（NC2023）」において、重点施策の一つとして「環境負荷低減商材の拡充」を掲げ、関連ビジネスの拡大に取り組んできました。また、2022 年 6 月に特定したマテリアリティの一つとして「脱炭素社会・循環型社会への貢献／自然資本の持続可能な利活用」を掲げています。このマテリアリティでは、再生可能エネルギー関連、代替燃料関連、リサイクル関連、EV 関連などの環境ビジネス（環境負荷低減商材）の拡大に加え、建材関連や食品関連の事業を通じた自然資本の持続可能な利活用の推進を目指しています。さらに、2024 年 5 月に公表した中期経営計画「New Challenge 2026（NC2026）」では、マテリアリティへの対応を推進するため、「サステナビリティ中期計画 2026」を策定しました。この中で、「事業を通じた地球環境への貢献」を重点戦略に位置付け、環境関連ビジネスの売上高 1,000 億円の達成を定量目標として設定しています。この目標は中期経営計画の収益計画に組み込まれており、各セグメントの売上計画および経営資源の配分的前提となっています。再生可能エネルギー関連事業は主に情報電子セグメントおよび化学品セグメント、代替燃料関連事業は情報電子セグメント、リサイクル関連および EV 関連事業は情報電子セグメント、化学品セグメントおよび合成樹脂セグメントに関連しています。当社グループは、気候変動への対応がもたらす市場拡大の機会を捉え、これらの環境関連ビジネスの成長を推進しています。当社では、環境関連ビジネスを主にクリーンテック分野を中心として分類・集計しています。売上高は、2021 年度 18,727 百万円、2022 年度 26,957 百万円、2023 年度 38,605 百万円、2024 年度 43,571 百万円と順調に拡大してきました。一方、2025 年度は国際情勢の不透明感の高まりや市場環境の変化などの影響を受け、36,809 百万円となりました。この結果、2026 年度の売上高 1,000 億円目標の達成は困難な見通しとなっています。しかしながら、2025 年度を底として「エネルギー・電力分野」は回復傾向にあり、環境関連ビジネス全体についても再び成長軌道へ戻ることを見込んでいます。また、脱炭素化や資源循環への対応を背景として、環境負荷の低い商材やソリューションへの需要は中長期的に拡大すると考えています。なお、2025 年度の環境関連ビジネス売上高 36,809 百万円は、当社グループの連結売上高 832,745 百万円の約 4.4%に相当します。1,000 億円目標は連結売上高の約 12%規模に相当し、当社グループはこれを中長期的な成長ドライバーと位置付けています。このように、気候変動に起因する環境機会は、収益見通しおよび売上目標の設定という形で当社の財務計画に反映されており、今後も成長機会として計画に織り込んでいきます。また、2025 年度の環境関連ビジネス売上高の分野別内訳は以下のとおりです。・再生可能エネルギー関連、電池関連等：13,760 百万円・持続可能な原材料、リサイクル、水関連等：14,485 百万円・低炭素部材、環境汚染物質削減関連等：8,271 百万円・森林認証、水産認証等：294 百万円

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択:	該当するすべてを選択

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	☒ はい	☒ その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:自社の基準に従って再エネ電力証書の購入計画や購入額を元に評価

(5.4.1.5) 財務指標

選択:

☒ OPEX

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

8181344

(5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

0.01

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2035 年に整合している予定の割合

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

GHG 排出量削減目標の達成に向けて、気候移行計画に沿った証書の購入を通じた再生可能エネルギー電力の導入を進めています。2025 年度は、稲畑産業および日本国内の連結子会社 13 社の電力使用量の全量に相当する非化石証書を購入しました。加えて、2025 年度からはベトナムの連結製造子会社 2 社においても I-REC の購入を開始し、再生可能エネルギー電力を導入しました（うち 1 社は電力使用量の全量に相当）。これらの証書（非化石証書および I-REC）の購入にかかった費用は、合計 8,181,344 円です。当社グループの 2025 年度の OPEX は 57,637,000,000 円であり、購入費用の占める割合は 0.01 % です。購入費用は 2024 年度（6,503,616 円）から 1,677,728 円増加しました。これは、買収により国内連結子会社が 2 社増加し、証書購入の対象が 11 社から 13 社へと拡大したことに加え、2025 年度よりベトナムの連結製造子会社 2 社において I-REC の購入を開始したことによるものです。なお、この買収に伴う対象範囲の拡大は、当社グループの GHG 排出量の構造にも影響しており、インベントリの算定範囲にも反映しています。これにより、国内連結子会社の使用電力は全量が再生可能エネルギー電力化されています。中間目標年度である 2026 年度は、ベトナムにおける I-REC の購入拡大に伴い、証書購入費用は 2025 年度より 150,000 円程度の上乗せを想定しています。2026 年度の OPEX における購入費用の割合についても、引き続き 0.01 % を見込んでいます。2030 年度については、2026 年度目標が基準年度（2022 年度）比 25 % 削減であるのに対し、2030 年度目標は 42 % 削減と、1.7 倍程度の削減効果が必要となります。そのため、証書購入費用も 2026 年度の 2 倍程度を要すると見積もっており、OPEX における購入費用の割合は 0.02 % 程度になると想定しています。2035 年度については、当社グループとして定量目標は掲げていないものの、パリ協定の目標と整合的な SBT（Science Based Targets）の 1.5℃目標に整合する水準を採用した場合、基準年度（2022 年度）比で 63 % 程度の削減が求められると見込んでいます。これは 2026 年度目標（25 % 削減）の 2.5 倍程度の取り組みに相当することから、証書購入費用も相応に増加すると見積もり、費用を多めに見込んだ場合でも OPEX における購入費用の割合は 0.03 % 程度になると想定しています。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

(5.9.5) 説明してください

現在は水関連に特化した設備投資や操業費は予算化していません。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	この環境外部性に対する インターナル・プライシ ングの使用	この環境外部性に価格付けを 行っていない主な理由	この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください
カーボン	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2年以内に行う予定で す	選択: ☒ 内部リソース、能力、ま たは専門知識の欠如 (例: 組 織の規模が原因)	現状、社内リソースの不足等によりインターナル・カーボンプライシングは導入できてい ませんが、インターナル・カーボンプライシングの有用性は認識しており、2年以内に導 入することを検討しています。
ウォーター	選択: ☒ いいえ、そして今後 2年以内に行う予定は ありません	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項で はない	内部水価格は、水関連の環境リスクおよび機会を評価するうえで有用なツールであると認 識しています。一方で、現時点では水関連のリスク評価等が十分に進んでいないことか ら、内部水価格の設定は当面の戦略的な優先事項とはしていません。
その他	選択:	☐	☐

	この環境外部性に対する インターナル・プライシ ングの使用	この環境外部性に価格付けを 行っていない主な理由	この環境外部性に価格付けを行っていない理由を説明してください
	☒ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定は ありません		

【固定行】

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

現状、社内リソースの不足等によりエンゲージメントは実施できていませんが、サプライヤーとのエンゲージメントは環境課題の解決に重要であると認識しており、2 年以内に実施することを検討しています。2024 年 11 月に、協働して持続可能なサプライチェーンを構築するすべてのビジネスパートナーにも適用される「稲畑産業グループ 持続可能なサプライチェーン方針」を定めました。今後はこの方針をもとにサプライヤーとの具体的なエンゲージメントを実施していく予定です。

小規模農家

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社は商社であり、まずは第一次サプライヤーとのエンゲージメントを行う必要があると考えています。そのため、第一次サプライヤーよりもさらに上流の小規模農家とのエンゲージメントについては、現状は優先度が高くなく、実施に至っていません。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

投資家・株主との網羅的なエンゲージメントは現状も実施していますが、環境課題に特化したエンゲージメントは標準化された手順がなく、実施できておりません。投資家・株主とのエンゲージメントは環境課題の解決に重要であると認識しており、2年以内に実施することを検討しています。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社は商社であり、まずは第一次サプライヤーとのエンゲージメントを行う必要があると考えています。そのため、その他のバリューチェーン上のステークホルダーとのエンゲージメントについては、現状は優先度が高くなく、実施に至っていません。

[固定行]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- ☒ 貴組織製品および関連する認証制度についての情報を共有
- ☒ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

- ☒ 貴組織のゴールを調整して、顧客の目標と野心を支援する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は4つの事業セグメントにおいて多様な顧客と取引を行っており、その多くは、気候変動への対応や環境に配慮したバリューチェーンの構築を目指すお客様です。現在、当社に対しては2社からCDPを通じた回答要請があり、加えて約100社から気候変動に関する顧客独自のアンケートへの回答要請が寄せられています。さらに、サプライチェーンにおけるサステナビリティ情報共有プラットフォームであるEcoVadisを通じて、11社から気候変動を含む調査依頼を受けています。当社では、これらの要請に対し、必要な情報開示に協力するとともに、自社の方針に沿った対応を実践しています。当社の顧客数約3,000社に対し、回答要請は合計約113社であり、その割合は3.8%となります。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

エンゲージメントの成功の評価方法としては、CDP への回答かつ顧客の求める CDP スコア（セクター平均である C レベル）の獲得と、顧客からのアンケートへの回答かつ要求される各種ガイドライン等の遵守です。各種ガイドラインへの対応状況については、定期的な顧客アンケート等で進捗管理されています。これらの顧客は、サプライチェーン全体で気候変動の取り組みを進めることを目指しているため、当社が CO2 の排出量の削減等の取り組みを進めることは、バリューチェーンにおける低炭素化に貢献します。

[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

☒ Sekisui House, Ltd.

(5.12.2) イニシアチブに関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

認証

☒ その他の認証、具体的にお答えください :FSC®および PEFC

(5.12.5) イニシアチブの詳細

当社の化学品本部建材部では、FSC®（Forest Stewardship Council®／森林管理協議会）認証および PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification

Schemes) 認証の CoC 認証を取得しており、顧客からの要請に応じて、これら認証材を調達することができます。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

- ☒ 資源利用と効率性の改善
- ☒ 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

- ☒ 0～1 年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

- ☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

現状では換算削減量等の算定はできていません。

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	現状、社内リソースの不足等により、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントによる双方にとって有益な環境イニシアチブは実施できておりません。今後 2 年以内に検討を予定しています。

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社グループは、海外 19 か国に連結子会社を持ち、財務報告を行っております。財務連結上のグループ会社は、当社グループの成長を担う対象であり、グループのリスクと機会とを反映する対象でもあると考えております。そのため、環境パフォーマンスデータについても、財務報告と同じ範囲を対象とすることが妥当であると考えました。

フォレスト

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社グループは、海外 19 か国に連結子会社を持ち、財務報告を行っております。財務連結上のグループ会社は、当社グループの成長を担う対象であり、グループのリスクと機会とを反映する対象でもあると考えております。そのため、環境パフォーマンスデータについても、財務報告と同じ範囲を対象とすることが妥当であると考えました。

水セキュリティ

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社グループは、海外 19 か国に連結子会社を持ち、財務報告を行っております。財務連結上のグループ会社は、当社グループの成長を担う対象であり、グループのリスクと機会とを反映する対象でもありと考えております。そのため、環境パフォーマンスデータについても、財務報告と同じ範囲を対象とすることが妥当であると考えました。

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社グループは、海外 19 か国に連結子会社を持ち、財務報告を行っております。財務連結上のグループ会社は、当社グループの成長を担う対象であり、グループのリスクと機会とを反映する対象でもありと考えております。そのため、環境パフォーマンスデータについても、財務報告と同じ範囲を対象とすることが妥当であると考えました。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。	買収、売却、または合併した組織の名称	完了日を含む構造的変化の詳細
	該当するすべてを選択 ☒ はい、買収	(株) 佐藤園、マルカブ佐藤製茶 (株)	2025 年 1 月 31 日に株式の (株) 佐藤園およびマルカブ佐藤製茶 (株) の株式を取得し、当社の連結子会社としました。そのため、2025 年度報告から、上記 2 社を対象範囲に含めました。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。
	該当するすべてを選択

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	☒ いいえ

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または **7.1.2** で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
	選択: ☒ いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため	排出量に 5% 以上の差異が見込まれる際は再計算が必要であると考えています。	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版)
- ☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- ☒ GHG プロトコル:企業のバリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	ロケーション基準、マーケット基準、両方の算定・報告を行っています。

[固定行]

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:

☒ はい

(7.4.1) 開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

スコープ 3 において、連結の国内外子会社すべて

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:投資

☒ スコープ 3:出張

☒ スコープ 3:資本財

☒ スコープ 3:雇用者の通勤

☒ スコープ 3:その他(下流)

☒ スコープ 3:販売製品の加工

☒ スコープ 3:販売製品の使用

☒ スコープ 3:販売製品の廃棄

- ☒ スコープ 3:その他(上流)
- ☒ スコープ 3:上流のリース資産
- ☒ スコープ 3:下流のリース資産
- ☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物
- ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流
- ☒ スコープ 3:下流の輸送および物流

- ☒ スコープ 3:フランチャイズ
- ☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス
- ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

57

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

現状では連結を対象とした場合、実態把握および合理的な推計が困難なため、グループ会社を算定から除外しました。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

当社のスコープ 3 は経済活動に紐づくカテゴリー1 の排出量が多いため、売上高の比率に沿ってスコープ 3 排出量を推計しました。売上高比率) 稲畑産業 : 43%、連結の国内外子会社 : 57%

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2755

(7.5.3) 方法論の詳細

連結グループをバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

43933

(7.5.3) 方法論の詳細

連結グループをバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

43666

(7.5.3) 方法論の詳細

連結グループをバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1435020

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業（単体）をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2984

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業（単体）をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

71

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業（単体）をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

55189

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業（単体）をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

53

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業（単体）をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2377

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業（単体）をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

234

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業（単体）をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope1,2 に計上しているため該当なし

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

販売している製品、輸送先が多岐にわたり、実態把握及び合理的な推計が困難なため、算定から除外

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

販売している製品、輸送先が多岐にわたり、実態把握及び合理的な推計が困難なため、算定から除外

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

対象となる活動がないため、該当なし

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

464242

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業（単体）をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

64

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業（単体）をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

対象となる活動がないため、該当なし

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

対象となる活動がないため、該当なし

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

対象となる活動がないため、該当なし

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

対象となる活動がないため、該当なし

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	4275	連結グループをバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	42814	31187	連結グループをバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定。マーケット基準は、再エネ電力証書相当分 11,672t-CO2e 控除後の数値。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ☒ ハイブリッド（複合）手法
- ☒ 支出額に基づいた手法
- ☒ サプライヤー固有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

62

(7.8.6) 説明してください

ハイブリッド（複合）手法を用いて算定しました。2025年度の仕入金額を産業連関表に基づいて製品分類し、各製品分類の仕入金額に、産業連関表ベースのCO₂換算排出原単位を乗じて排出量を算定しました。また、CDPへの回答または企業情報開示を通じてGHG排出量を開示している一部のサプライヤーについては、各社が開示する一次データを用いてサプライヤー固有の排出原単位を算出し、当該サプライヤーからの仕入金額を乗じて排出量を算定しました。カテゴリ1の総排出量のうち、サプライヤーから得たデータを用いて算定した排出量の割合は62%です。また、2025年度の算定対象仕入金額のうち、当該サプライヤーからの仕入金額が占める割合は62.9%です。残りの仕入金額については、産業連関表ベースの排出原単位を用いて算定しました。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

- ☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂換算トン)

25276

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

平均支出に基づいた手法を用いて算定しました。2025 年度に取得した固定資産の総購入金額に、資本形成部門「商業・卸売」に対応する排出原単位 3.28t-CO₂e／百万円を乗じて、資本財の製造に伴う上流の GHG 排出量を算定しました。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

45

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

平均データ手法を用いて算定しました。2025 年度に購入した燃料および電力の種類別使用量を集計し、各燃料・電力の資源採取、生産および輸送段階に対応する環境省データベースの排出原単位を乗じて、Scope 1 または Scope 2 に含まれない燃料・エネルギー関連活動の GHG 排出量を算定しました。GHG 排出量 = 燃料・電力の種類別使用量 × 各エネルギーに対応する排出原単位

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

43226

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

支出額に基づいた手法を用いて算定しました。2025 年度の支出金額を産業連関表に基づいて分類し、上流の輸送および物流に該当する各分類の支出額に、産業連関表ベースの CO₂換算排出原単位を乗じて、GHG 排出量を算定しました。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

75

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

廃棄物の種類特有の手法を用いて算定しました。日本の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく廃棄物の分類を用いて、2025 年度に外部委託した廃棄物の処理量を 15 種類の廃棄物別に集計しました。さらに、各廃棄物を焼却、埋立およびリサイクルの処理方法別に分類し、廃棄物の種類および処理方法に対応する環境省データベースの排出原単位を乗じて、それぞれの GHG 排出量を算定し、合算しました。GHG 排出量 = 廃棄物の種類・処理方法別の重量 × 対応する排出原単位

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2538

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

支出額に基づいた手法を用いて算定しました。2025年度の交通費支給額を、航空機（国内線・国際線）、鉄道、船舶、バス、タクシー・ハイヤーおよびレンタカーの移動手段別に集計するとともに、宿泊費を集計しました。各移動手段および宿泊に対応する環境省データベースの金額ベースの排出原単位を、それぞれの支出額に乗じてGHG排出量を算定し、合算しました。GHG排出量＝移動手段別の交通費支給額または宿泊費×対応する排出原単位

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

274

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:通勤費支給額に基づく金額ベース手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

個別の通勤距離データの取得が困難なため、通勤費支給額に基づく金額ベース手法を用いて算定しました。2025 年度の通勤費支給額を鉄道およびバスの移動手段別に集計し、活動データとして使用しました。各移動手段の通勤費支給額に、環境省「サプライチェーン排出量算定のための排出原単位データベース」に掲載された金額ベースの排出原単位を乗じて GHG 排出量を算定し、合算しました。GHG 排出量 = 移動手段別の通勤費支給額 × 対応する金額ベースの排出原単位

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ スコープ 1 またはスコープ 2 で算定済みの排出量

(7.8.6) 説明してください

Scope1・2 に計上しています。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 最終用途が不明な中間製品に由来する排出量

(7.8.6) 説明してください

WBCSD の「化学部門バリューチェーンの企業 GHG 排出量算定および報告に関するガイダンス」の p33 に「主に中間製品を生産している化学会社に関しては、このカテゴリは、報告企業が報告年に販売した製品の、報告企業の販売ポイントとその直接的顧客との間の輸送及び流通から生じる排出量だけを対象とする」と規定されています。当社は化学系専門商社として化学部門のバリューチェーン上にありますが、中間製品を生産していないため、本カテゴリは関連性がないと判断しました。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:用途及び顧客構成が多様であることにより信頼性のある数字を入手することが困難であるため

(7.8.6) 説明してください

WBCSD の「化学部門バリューチェーンの企業 GHG 排出量算定および報告に関するガイダンス」の p35 に「用途及び顧客構成が多様であることにより信頼性のある数字を入手することが困難であるため、化学会社にはスコープ 3 カテゴリ 10 排出量（販売製品の加工）を報告する義務がない」と規定されています。当社は化学系専門商社として化学部門のバリューチェーン上にあるため、この規定に沿って本カテゴリは関連性がないと判断しました。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

本カテゴリーの対象となる活動がないため、関連性はありません。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

282100

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

平均データ手法を用いて算定しました。当社は商社であり、自社で製品を製造していませんが、仕入商品を顧客に販売しているため、2025 年度に販売した商品のうち、重量データを把握できる商品を算定対象としました。算定対象商品の総重量に、販売後に廃棄されとの仮定に基づく環境省データベースの平均的な廃棄処理に係る排出原単位を乗じて、販売した製品の廃棄に伴う GHG 排出量を算定しました。GHG 排出量 = 算定対象とした販売製品の総重量 × 平均的な廃棄処理に係る排出原単位

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

72

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

資産特有の手法を用いて算定しました。当社の大阪本社は当社が所有する 10 階建ての建物であり、そのうち 5 フロアを外部のテナントに賃貸しています。2025 年
度における各テナント区画の実際の電力使用量を個別に計測・集計し、その実績値に基づいて各テナントに電力料金を請求しています。集計した電力使用量に、環
境省・経済産業省が公表する「電気事業者別排出係数」を乗じて、各テナント区画の電力使用に伴う GHG 排出量を算定し、合算しました。なお、当該排出量は当
社グループの Scope 2 には含めず、Scope 3 カテゴリー13「下流のリース資産」に計上しています。GHG 排出量 = 各テナント区画の実測電力使用量 × 電気事業
者別排出係数

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社にはフランチャイズ事業に該当するビジネスがないため、本カテゴリーは関連性がありません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリーが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

当社は商社のため金融事業は行っておらず、投資を目的とした事業は行っていないため対象外であり、本カテゴリーには関連性がありません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリーが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

該当なし。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☒ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

該当なし。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択:

	検証/保証状況
	☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

1.独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

page1

(7.9.1.6) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

1.独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

page1

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

1.独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

page1

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合（%）

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合 (%)

85

Row 2

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:上流の輸送および物流

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

1.独立した第三者保証報告書（日本語版）.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

page1

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合 (%)

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合 (%)

2

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

5848

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

14.5

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年度の再生可能エネルギー由来の電力購入量は、2024 年度と比較して 11,497,443kWh 増加しました。この証書購入による再生可能エネルギー電力の導入拡大に伴い、排出削減量も前年度から増加しました。排出削減量は、国内についてはマーケット基準において環境省・経済産業省が公表する「電気事業者別排出係数」を、海外については International Energy Agency (IEA) 「Emissions Factors 2024」を使用して算定しています。その結果、排出削減量は、2024 年度から 2025 年度にかけて 5,848t-CO₂ 増加しました。この削減量の増加分 (5,848t-CO₂) は、前年度 (2024 年度) の Scope1+Scope2 排出量 40,421t-CO₂ に対して 14.5% に相当し、再生可能エネルギー電力の導入拡大による削減効果が着実に拡大していることを示しています。 $5,848\text{t-CO}_2 \div 40,421\text{t-CO}_2 \times 100 = 14.5\%$

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

47

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年度は、グループ製造子会社において、約 20 年前に導入した急速凍結機を高効率機種へ更新しました。冷却効率の向上と電力使用量の削減により、2025 年度の GHG 排出量 (Scope2、マーケット基準) は 47t-CO₂e 削減しました。排出削減量は、環境省・経済産業省が公表する「電気事業者別排出係数」(国内) を使用して算定しています。前年度 (2024 年度) の Scope1+Scope2=40,421t-CO₂e であるため、 $47\text{t-CO}_2\text{e} \div 40,421\text{t-CO}_2\text{e} \times 100 = 0.1\%$ の減少です。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

951

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2.4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年 1 月 31 日に株式会社佐藤園およびマルカブ佐藤製茶株式会社の株式を取得し、2025 年度の排出量算定から両社を算定バウンダリーである連結グループに含めました。上記 2 社の 2025 年度の GHG 排出量 (Scope1,2) は、佐藤園 : 63t-CO₂、マルカブ佐藤製茶 : 888t-CO₂でした。Scope1 の算定には環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく排出係数を、Scope2 の算定にはマーケット基準において環境省・経済産業省が公表する「電気事業者別排出係数」を使用しています。買収した 2 社はいずれも国内拠点です。2 社を合計すると 951t-CO₂となります。前年度 (2024 年度) の Scope1 + Scope2 = 40,421t-CO₂であるため、951t-CO₂ / 前年度排出量 40,421t-CO₂ × 100 = 2.4%の増加です。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

15

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.04

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2025 年度は、国際情勢の不透明感の高まりなど外部環境の影響により、連結製造子会社を中心に生産量が減少しました。売上高についても前年度比 **99.4%**（ $\Delta 0.6\%$ ）となりました。各社によって増減の程度に差はあるものの、生産量の減少に伴う排出削減量は、マーケット基準で **15t-CO₂e** となりました。排出削減量は、**Scope1** については環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく排出係数を、**Scope2** についてはマーケット基準において、国内は環境省・経済産業省が公表する「電気事業者別排出係数」、海外は **International Energy Agency (IEA)** 「Emissions Factors 2024」を使用して算定しています。なお、売上高の増減率と排出量の増減率は、事業構成や各社の生産品目の違いに加え、省エネルギー化や再生可能エネルギー導入等の削減施策の影響により必ずしも一致しませんが、全体としては連動した傾向を示しています。前年度（2024 年度）の **Scope1+Scope2** 排出量は **40,421t-CO₂e** であるため、**15t-CO₂e** / **40,421t-CO₂e** × **100 = 0.04%** の減少です。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動	重要な活動がない理由を記載してください。
	選択: ☒ いいえ (説明を記載)。	選択: ☒ 関連する活動は特定されていません。

[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	<i>選択:</i> ☒ いいえ (説明を記載済み)。	<i>選択:</i> ☒ 関連する活動は特定されていません。	<i>選択:</i> ☒ いいえ

[固定行]

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:

☒ はい、スコープ 1 およびスコープ 2 排出量の両方

[固定行]

(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

4275

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4275

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

42814

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

42814

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

31187

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

31187

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

Row 5

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ PFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

Row 6

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ SF6

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

Row 7

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ NF3

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

0

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストラリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ブラジル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

カンボジア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

150

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1803

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1803

中国 (香港特別行政区)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17

チェコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1

フランス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

466

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

169

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

169

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

20

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

77

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

25

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

25

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

270

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8464

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8464

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1352

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6756

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

135

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3363

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3363

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

427

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1456

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1456

ミャンマー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

245

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2256

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2256

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

29

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

77

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

77

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

868

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10886

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10886

トルキエ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1

英国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

25

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

118

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

118

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

181

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7398

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2527

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	稲畑産業（単体）	52
Row 6	連結の国内子会社（商社拠点）	288
Row 7	連結の国内子会社（製造拠点）	1012
Row 8	連結の海外子会社（商社拠点）	1253
Row 9	連結の海外子会社（製造拠点）	1670

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	稲畑産業（単体）	202	0
Row 6	連結の国内子会社（商社拠点）	275	0
Row 7	連結の国内子会社（製造拠点）	6279	0
Row 8	連結の海外子会社（商社拠点）	1046	1046
Row 9	連結の海外子会社（製造拠点）	35012	30141

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4275

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

42814

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

31187

(7.22.4) 説明してください

排出量算定のバウンダリーは、国内外連結グループです。単体、国内商社子会社 6 社、国内製造子会社 7 社、海外商社子会社 22 社、海外製造子会社 15 社のデータを GHG プロトコルに基づいて算定しています。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

排出量算定のバウンダリーは連結グループとしているため、その他の事業体はありません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

アイ・アンド・ピー (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

4030001070696

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

13

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

857

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内製造子会社

Row 48

(7.23.1.1) 子会社名

(株) 一光園

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 魚介類加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

8120101000375

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

41

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

701

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内製造子会社

Row 49

(7.23.1.1) 子会社名

稲畑ファインテック (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

2120001074665

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

70

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

Row 50

(7.23.1.1) 子会社名

エヌ・アイ・シー (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

6011801003713

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

146

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

198

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内製造子会社

Row 51

(7.23.1.1) 子会社名

オルディ (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

7120001164602

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

26

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

53

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

国内商社子会社

Row 52**(7.23.1.1) 子会社名**

関西高分子工業（株）

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

1150001005668

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

18

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1619

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内製造子会社

Row 53

(7.23.1.1) 子会社名

太洋プラスチック (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

1030001018434

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

29

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内製造子会社

Row 54**(7.23.1.1) 子会社名**

大五通商（株）

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 魚介類加工**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号**(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID**

9080001003077

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

328

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

352

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内製造子会社

Row 55

(7.23.1.1) 子会社名

丸石化学品（株）

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

9120001036493

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

25

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント*国内商社子会社***Row 56****(7.23.1.1) 子会社名***丸石テクノ (株)***(7.23.1.2) 主要活動***選択:*☒ 化学品卸売りおよび流通**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください***該当するすべてを選択*☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号**(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID**

6180001002971

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

260

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

78

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内商社子会社

Row 57

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Singapore (Pte.) Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

9

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 58**(7.23.1.1) 子会社名**

SIK Color (M) Sdn. Bhd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

52

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3338

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3338

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 59

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Malaysia Sdn. Bhd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

83

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**(7.23.1.15) コメント**

海外商社子会社

Row 60**(7.23.1.1) 子会社名**

PT. Inabata Indonesia

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)**

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

241

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 61

(7.23.1.1) 子会社名

PT. IK Precision Indonesia

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

43

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2794

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 62**(7.23.1.1) 子会社名**

PT. Inabata Creation Indonesia

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

45

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

512

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

512

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 63

(7.23.1.1) 子会社名

PT. S-IK Indonesia

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

14

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

4917

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4917

(7.23.1.15) コメント

Row 64

(7.23.1.1) 子会社名

SIK Vietnam Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

38

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3855

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 65

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Vietnam Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

129

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

13

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

13

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 66

(7.23.1.1) 子会社名

Apple Film Da Nang Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

14

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3530

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2514

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 67

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

306

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

90

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

90

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 68

(7.23.1.1) 子会社名

IKT Consulting Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 産業機械流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

88

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

88

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 69

(7.23.1.1) 子会社名

SIK (Thailand) Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

166

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5408

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5408

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 70

(7.23.1.1) 子会社名

Apple Film Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

118

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3245

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3245

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 71

(7.23.1.1) 子会社名

Hi-Tech Rubber Products Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

265

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2047

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2047

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 72

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata India Private Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

77

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

25

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

25

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 73

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Philippines, Inc.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 74

(7.23.1.1) 子会社名

IK Plastic Compound Phils. Inc.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2055

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2055

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 75

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Sangyo (H.K.) Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**(7.23.1.15) コメント**

海外商社子会社

Row 76**(7.23.1.1) 子会社名**

Shanghai Inabata Trading Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)**

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

43

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 77

(7.23.1.1) 子会社名

Shanghai Inabata Fine Chemical Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

320

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 78**(7.23.1.1) 子会社名**

Guangzhou Inabata Trading Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

63

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

63

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 79

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Industry & Trade(Dalian F.T.Z.) Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1377

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1377

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 80

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Korea & Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 81

(7.23.1.1) 子会社名

Taiwan Inabata Sangyo Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

9

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

77

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

77

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 82

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata America Corp.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

86

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

86

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 83

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 食品および飲料卸売り

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

32

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

32

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 84

(7.23.1.1) 子会社名

NH Inabata, S. de R.L. de C.V.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 産業機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

244

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

40

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

40

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 85

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Mexico, S.A. de C.V.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

57

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

12

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

12

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 86

(7.23.1.1) 子会社名

IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

126

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1404

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1404

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 87

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Europe GmbH

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

23

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 88

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata France S.A.S.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 89

(7.23.1.1) 子会社名

Pharmasynthese S.A.S.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ その他の基礎化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 90

(7.23.1.1) 子会社名

ノバセル (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

5010401181540

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

42

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内商社子会社

Row 91

(7.23.1.1) 子会社名

Novacel Singapore (Pte.) Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 92

(7.23.1.1) 子会社名

Novacel (Thailand) Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 93

(7.23.1.1) 子会社名

Novacel (Hong Kong) Ltd. (諾威思(香港)有限公司)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 94

(7.23.1.1) 子会社名

Maruishi Chemical (Thailand) Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

12

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

6

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 95

(7.23.1.1) 子会社名

(株) 佐藤園

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 食品および飲料卸売り

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

9080001001733

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内商社子会社

Row 96**(7.23.1.1) 子会社名**

マルカブ佐藤製茶（株）

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 茶**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号**(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID**

9080001004942

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

423

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

479

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内製造子会社

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☒ Sekisui House, Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2341536685

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

94

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

主な排出源は、各拠点で使用する購入電力（Scope 2）です。当社グループは電力由来の GHG 排出が大部分を占めており、本割り当ての対象となる排出量も主に購入電力に起因しています。

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Scope 2 排出量は、電力等の使用量に排出係数を乗じて算定しており、本割り当てにはマーケット基準（非化石証書およびI-RECの購入による再生可能エネルギー電力の導入を反映した後）の数値を使用しています。これらの総排出量を、報告対象年度における当該顧客への売上高が当社連結売上高に占める割合に基づき按分し、当該顧客への割り当て排出量を算出しました（売上高按分）。主な前提・制約として、本割り当ては売上高を配分キーとした按分に基づく推計値であり、当該顧客に供給した個別製品ごとの実測排出量を反映したものではありません。そのため、製品構成や生産工程の違いによる排出強度の差異は考慮されておらず、一定の不確実性を含みます。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

Scope 2 排出量（マーケット基準）の算定にあたり、排出係数は、国内は環境省・経済産業省が公表する「電気事業者別排出係数」を、海外は International Energy Agency (IEA) 「Emissions Factors 2024」を使用しています。

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ 製品ラインが多様であることから、それぞれの製品/製品ラインのコストを正確に算定するのが難しい

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

何かしらの係数等の導入で算定を簡易に行える手法の開発や、代表的な製品に限って行う手法の開発等。

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.28.3) 顧客に排出量を割り当てられるようにする予定がない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(7.28.4) 顧客に排出量を割り当てられるように取り組む予定がない理由を説明してください

カーボンフットプリントの精度向上などのニーズがあることは認識していますが、社内リソースの不足等により実施が困難であり、予定がたてられておりません。
[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択:

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	☒ はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

18542

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

18542.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

14

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

82662

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

25552

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

82676.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

315

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

315.00

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

27

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

27.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

14

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

101546

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

25552

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

101560.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

持続可能なバイオマスの消費はありません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

その他のバイオマスの消費はありません。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

その他の再生可能燃料の消費はありません。

石炭

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

石炭の消費はありません。

石油

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

石油の消費はありません。

天然ガス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

天然ガスの消費はありません。

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

18542

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

15517

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

(7.30.7.7) コメント

当社が使用したその他の非再生可能燃料（ガソリン、灯油、軽油、A 重油、LPG および都市ガス）の消費エネルギー量を回答しています。

燃料合計**(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)**

18542

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

15517

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

3025

(7.30.7.7) コメント

上記で回答した、当社の燃料使用における消費エネルギーの合計を回答しています。

[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。**オーストラリア****(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ブラジル

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

カンボジア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2.00

中国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2961

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3272.00

中国 (香港特別行政区)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

26

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

6

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

32.00

チェコ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1.00

フランス

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2659

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2659.00

ドイツ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

12

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

12.00

インド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

34

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

34.00

インドネシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

10758

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

10758.00

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

15959

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

14

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

15973.00

大韓民国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

21

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

5

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

26.00

マレーシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5349

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5349.00

メキシコ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3965

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3965.00

ミャンマー

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

フィリピン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3246

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3246.00

シンガポール

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

22

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

22.00

台湾(中国)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

140

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

140.00

タイ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

22623

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

22623.00

トルキエ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1.00

英国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

323

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

343.00

ベトナム

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

14560

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

14560.00

[固定行]

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

4

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ NFC-再生可能[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2012

(7.30.15.14) コメント

国内の連結子会社 2 社（ノバセル株式会社および株式会社アイ・アンド・ピー）の一部拠点において、電力小売事業者と再生可能エネルギー電力のプランを契約しています。当該プランは **RE100** 対応電力であり、トラッキング付きの非化石証書（再生可能エネルギー指定）が充当されています。報告対象年度には **4MWh** の再生可能エネルギー電力を調達し、日本の **NFC**（非化石証書）制度に基づくエネルギー属性証書（**EAC**）として計上しています。充当された証書に紐づく発電設備の運転開始年は最も古いもので **2012** 年であり、報告時点において稼働開始から **15** 年以内です。

Row 2

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ フランス

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ フランス

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.15.14) コメント

フランスの連結子会社 (INABATA France S.A.S.) において、電力供給事業者 EDF の再生可能エネルギーメニュー (Contrat Garanti - Option Energie Verte) を契約し、2025 年 1 月から 12 月までの電力使用量 6MWh を再生可能エネルギー電力で調達しました。これは 2025 年度の電力使用量の全量です。当該電力には、EEX (European Power Exchange) が発行する水力由来の保証書 (Garanties d'Origine : GO) が充当されており、欧州の GO 制度に基づくエネルギー属性証書 (EAC) として計上しています。

Row 3

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

15954

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ NFC-再生可能[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2012

(7.30.15.14) コメント

単体（稲畑産業）および国内のすべての連結子会社において、トラッキング付き **FIT** 非化石証書を購入し、**2025** 年度の電力使用量の全量（**15,954MWh**）を再生可能エネルギー電力化しました。当該証書は太陽光由来（再生可能エネルギー指定）であり、日本の **NFC**（非化石証書）制度に基づくエネルギー属性証書（**EAC**）として計上しています。充当された証書に紐づく発電設備の運転開始年は最も古いもので**2012** 年であり、報告時点において稼働開始から **15** 年以内です。

Row 4

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☒ ベトナム

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

9587

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☒ I-REC[国際]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☒ ベトナム

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.15.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2022

(7.30.15.14) コメント

ベトナムの連結製造子会社 2 社 (SIK Vietnam Co., Ltd. および Apple Film Da Nang Co., Ltd.) において、2025 年度に初めて I-REC を購入し、再生可能エネルギー電力を導入しました (合計 9,587MWh、うち SIK Vietnam Co., Ltd. は電力使用量の全量に相当)。当該 I-REC は、ベトナムの Nam Pac 1 水力発電所 (2022 年 1 月稼働) に由来し、The International Tracking Standard Foundation (I-REC 制度) に基づくエネルギー属性証書 (EAC) として計上しています。充当された証書に紐づく発電設備の運転開始年は 2022 年であり、報告時点において稼働開始から 15 年以内です。

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.0000000426

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

35462

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

832745000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

10.4

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ その他の排出量削減活動

☒ 買収

☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

バウンダリーは国内外の連結グループです。2024 年度は、売上高 837,838 百万円、Scope 1・2 排出量 40,421t-CO₂e であり、売上高当たりの排出原単位は 0.0000000482t-CO₂e／円でした。2025 年度は、売上高 832,745 百万円、Scope 1・2 排出量 35,462t-CO₂e であり、排出原単位は 0.0000000426t-CO₂e／円でした。この結果、排出原単位は前年度比で 10.4%減少しました。2025 年度は、分母である売上高が前年度比で 0.6%減少しました。一方、再生可能エネルギー電力の導入や各種排出削減活動により、分子である GHG 排出量は前年度比で 12.3%減少しました。GHG 排出量の減少率が売上高の減少率を上回ったことから、売上高当たりの排出原単位も減少しました。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後 2 年以内に科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）によるこの目標の認定を求めることをコミットしました

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/31/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

2755

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO₂ 換算トン)

43666

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

46421.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

4275

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

31187

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

35462.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

23.61

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、国内外連結グループのスコープ1,2 です。除外項目はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社グループでは、パリ協定で掲げられた「気温上昇を1.5℃未満に抑える」という世界的な目標達成にコミットすべく、2050年度までのネットゼロ目標（連結グループのスコープ1,2）と「2022年度比2026年度までに25%削減、2030年度までに42%削減」という中間目標を設定しました。気候変動はグローバル社会が直面する最も重大な課題の1つであり、その対策が世界中で求められ、国内外で脱炭素化の動きが加速しています。当社グループの本目標は、気候変動に関する世界的な要請に応えるものであり、これまで以上に気候変動対策を加速させることを宣言するものです。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2050 年ネットゼロ目標の達成に向けて、2024 年 5 月に公表した「サステナビリティ中期計画 2026」において、「2022 年度比で 2026 年度までに 25 %削減、2030 年度までに 42 %削減」という中間目標を設定しました。本目標は、パリ協定が掲げる 1.5℃目標に整合する水準としています。目標達成に向けて、今後は、照明の LED 化、省エネルギー型の空調機器・生産設備の導入や更新、作業効率の改善などによる電力使用量の削減を進めるとともに、再生可能エネルギー電力証書の活用等による再生可能エネルギー電力の導入を拡大していきます。また、2027 年度以降は、PPA（電力購入契約）の導入も検討していく予定です。2025 年度は、各拠点における電力使用量の削減活動に加え、非化石証書および I-REC の購入による再生可能エネルギー電力の導入等を進めた結果、GHG 排出量（Scope1,2）は 35,462t-CO₂e となり、基準年度（2022 年度）比で 23.6 %の削減となりました。2026 年度目標（25 %削減）に対し、2025 年度末時点で 23.6 %削減と、達成まで残り約 1.4 ポイントの水準に達しており、中間目標の達成に向けて順調に進捗しています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 4

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後 2 年以内に科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）によるこの目標の認定を求めることをコミットしました

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

05/09/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

2755

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

43666

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

46421.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

42

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

26924.180

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

4275

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

31187

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

35462.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

56.21

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、国内外連結グループのスコープ1,2 です。除外項目はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社グループでは、パリ協定で掲げられた「気温上昇を 1.5℃未満に抑える」という世界的な目標達成にコミットすべく、2050 年度までのネットゼロ目標（連結グループのスコープ1,2）と「2022 年度比 2026 年度までに 25%削減、2030 年度までに 42%削減」という中間目標を設定しました。気候変動はグローバル社会が直

面する最も重大な課題の1つであり、その対策が世界中で求められ、国内外で脱炭素化の動きが加速しています。当社グループの本目標は、気候変動に関する世界的な要請に応えるものであり、これまで以上に気候変動対策を加速させることを宣言するものです。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2050年ネットゼロ目標の達成に向けて、2024年5月に公表した「サステナビリティ中期計画2026」において、「2022年度比で2026年度までに25%削減、2030年度までに42%削減」という中間目標を設定しました。本目標は、パリ協定が掲げる1.5℃目標に整合する水準としています。目標達成に向けて、今後は、照明のLED化、省エネルギー型の空調機器・生産設備の導入や更新、作業効率の改善などによる電力使用量の削減を進めるとともに、再生可能エネルギー電力証書の活用等による再生可能エネルギー電力の導入を拡大していきます。また、2027年度以降は、PPA（電力購入契約）の導入も検討していく予定です。2025年度は、各拠点における電力使用量の削減活動に加え、非化石証書およびI-RECの購入による再生可能エネルギー電力の導入等を進めた結果、GHG排出量（Scope1,2）は35,462t-CO₂eとなり、基準年度（2022年度）比で23.6%の削減となりました。2026年度目標（25%削減）に対し、2025年度末時点で23.6%削減と、達成まで残り約1.4ポイントの水準に達しており、中間目標の達成に向けて順調に進捗しています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 5

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後2年以内に科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）によるこの目標の認定を求めることをコミットしました

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

05/09/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

2755

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

43666

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

46421.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2027

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

34722.908

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

4275

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

31187

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

35462.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

93.68

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、国内外連結グループのスコープ1,2 です。除外項目はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社グループでは、パリ協定で掲げられた「気温上昇を 1.5℃未満に抑える」という世界的な目標達成にコミットすべく、2050 年度までのネットゼロ目標（連結グループのスコープ1,2）と「2022 年度比 2026 年度までに 25%削減、2030 年度までに 42%削減」という中間目標を設定しました。気候変動はグローバル社会が直面する最も重大な課題の 1 つであり、その対策が世界中で求められ、国内外で脱炭素化の動きが加速しています。当社グループの本目標は、気候変動に関する世界的な要請に応えるものであり、これまで以上に気候変動対策を加速させることを宣言するものです。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2050 年ネットゼロ目標の達成に向けて、2024 年 5 月に公表した「サステナビリティ中期計画 2026」において、「2022 年度比で 2026 年度までに 25%削減、2030 年度までに 42%削減」という中間目標を設定しました。本目標は、パリ協定が掲げる 1.5℃目標に整合する水準としています。目標達成に向けて、今後は、照明の LED 化、省エネルギー型の空調機器・生産設備の導入や更新、作業効率の改善などによる電力使用量の削減を進めるとともに、再生可能エネルギー電力証書の活用等による再生可能エネルギー電力の導入を拡大していきます。また、2027 年度以降は、PPA（電力購入契約）の導入も検討していく予定です。2025 年度は、各拠点における電力使用量の削減活動に加え、非化石証書および I-REC の購入による再生可能エネルギー電力の導入等を進めた結果、GHG 排出量（Scope1,2）は 35,462t-CO₂e となり、基準年度（2022 年度）比で 23.6%の削減となりました。2026 年度目標（25%削減）に対し、2025 年度末時点で 23.6%削減と、達成まで残り約 1.4 ポイントの水準に達しており、中間目標の達成に向けて順調に進捗しています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

06/08/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs1

☒ Abs2

☒ Abs3

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後 2 年以内に科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）によるこの目標の認定を求めることをコミットしました

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

連結グループ会社をバウンダリとし、自社排出分（スコープ1,2）が対象。スコープ3は除外。

(7.54.3.11) 目標の目的

気候変動対策の国際的な合意であるパリ協定では、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求」することを目指しており、そのためには今世紀後半に人為的なGHG（温室効果ガス）の排出と吸収のバランスを達成する必要があるとしています。当社グループのネットゼロ目標は、このパリ協定の実現に貢献することを目的としています。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☒ はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

現在は具体的な計画は持ち合わせていませんが、社会動向等を踏まえて、今後ニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画を策定する予定です。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

最低限年1回開催されるサステナビリティ委員会（社長が委員長を務め、全取締役が参加）において、ネットゼロ目標の進捗をモニタリングしています。その場において、進捗状況や社会動向を踏まえ、目標の審査・見直しを行っています。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
調査中	0	
実施予定	2	14423
実施開始	0	0
実施済み	3	11719
実施できず	0	

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 冷熱技術

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

47

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

連結製造子会社において、約 20 年前に導入した急速凍結機を高効率機種へ更新しました。新設備の導入により冷却効率が向上し、電力使用量の削減および GHG 排出量 (Scope2) の削減を実現しました。設備更新に係る投資額および経費削減額は、当該子会社において個別の排出削減施策として区分・集計していないため、回答上 0 円としています。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

6801

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

7388507

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

稲畑産業および国内連結子会社 13 社において、トラッキング付き FIT 非化石証書（太陽光）を活用し、15,954MWh の再生可能エネルギー電力を導入しました。これにより国内対象会社の使用電力は実質的に再生可能エネルギー化され、2025 年度の GHG 排出量（Scope2、マーケット基準）を 6,801t-CO₂e 削減しました。充当された証書に紐づく発電設備の運転開始年は最も古いもので 2012 年であり、GHG 排出量削減目標の達成に向けた主要施策の一つとなっています。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

4871

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

792837

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

ベトナムの連結製造子会社 2 社 (SIK Vietnam Co., Ltd. および Apple Film Da Nang Co., Ltd.) において、2025 年度に初めて I-REC を導入し、合計 9,587MWh の再生可能エネルギー電力を調達しました。I-REC は Nam Pac 1 水力発電所 (2022 年 1 月稼働) に由来しており、SIK Vietnam Co., Ltd. では使用電力の全量が再生可能エネルギー化されています。本取り組みにより、2025 年度の GHG 排出量 (Scope2、マーケット基準) を 4,871t-CO₂e 削減しました。海外製造拠点における脱炭素化を推進する重要な施策として位置付けています。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ その他 :サステナビリティ中期計画および気候移行計画に基づく経営レベルでの投資意思決定

(7.55.3.2) コメント

当社グループでは、「サステナビリティ中期計画 2026」において、2022 年度比で 2026 年度までに 25 %削減、2030 年度までに 42 %削減という GHG 排出量削減目標を設定しています。これらの目標および気候移行計画は、サステナビリティ委員会および取締役会で審議・承認・監督されており、排出削減に資する投資については、経営レベルでその必要性を共有しています。2025 年度は、非化石証書および I-REC の購入による再生可能エネルギー電力の導入、省エネルギー設備への更新などを実施しました。これらの取り組みは、環境関連の専用予算として管理するのではなく、気候変動目標の達成に必要な経営上の投資として位置付け、各案件の内容に応じて意思決定しています。また、2025 年 11 月に竣工した東京本社ビルについては、CASBEE 認証における最高ランクである S ランクおよび BELS 認証における最高ランクを取得しており、環境性能の高い建物への投資を実現しました。当該プロジェクトではサステナブルファイナンスも活用しており、環境性能と資金調達を連動させることで、GHG 排出量削減に資する投資を推進しています。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

バイオ燃料

☒ その他のバイオ燃料がある場合は、具体的に記載してください:木質専焼（直接燃焼）方式のバイオマス発電事業、および発電用固形燃料（PKS〔パーム椰子殻〕、木質ペレット、木質チップ等）の供給。

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社グループは、再生可能エネルギーの一つであるバイオマス発電を低炭素社会の実現に貢献する事業と位置付け、バイオマス発電事業への参画（発電所の開発・運営）およびバイオマス発電用燃料の販売を幅広く手掛けています。こうした事業展開において、当社はサステナビリティの観点を重視しています。燃料面では、林地残材や未利用間伐材といった国内の未利用資源の活用を進めるとともに、輸入燃料についてはGGL（Green Gold Label）やSBP（Sustainable Biomass Program）などの認証を取得した持続可能なPKS（パーム椰子殻）の取り扱いに努めるなど、燃料の持続可能性の確保に取り組んでいます。当社は、複数の企業と共同で、木質専焼バイオマス発電所の開発・運営に取り組んでいます。■福山バイオマス発電所（広島県福山市）：中部電力（株）、太平電業（株）、東京産業（株）、カナデビア（株）、愛知海運（株）、丸加ホールディングス（株）、メック広島（株）、藤井商事（株）、Solariant Capital（株）の各社とともに開発を進め、2025年7月に営業運転を開始しました。発電出力52,700kWの木質専焼バイオマス発電所で、想定年間発電電力量は約3.8億kWh（一般家庭約12万世帯分に相当）です。当社は本発電事業において、燃料である木質ペレット・木質チップ（広島県産の未利用間伐材等）の管理業務を受託しています。■グリーンパワーさかいみなど（鳥取県境港市）：中部電力（株）、（株）New Circle Energy、（株）中部プラントサービス、NX 境港海陸（株）、三光（株）の各社とともに開発を進め、2026年8月に営業運転を開始しました。発電出力28,110kWの木質専焼バイオマス発電所で、想定年間発電電力量は約2億kWh（一般家庭約6.4万世帯分に相当）です。■矢巾バイオマス発電所（岩手県矢巾町）：中部電力（株）、（株）古里木材物流とともに開発を進め、2026年5月に営業運転を開始しました。発電出力1,990kWの木質専焼バイオマス発電所で、想定年間発電電力量は約1,450万kWh（一般家庭約5千世帯分に相当）です。主に岩手県産の林地残材・未利用間伐材等を燃料としています。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.3

Row 4

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

化学品とプラスチック

☒ その他の化学品およびプラスチックがある場合は、具体的に記載してください: バイオマスプラスチック、リサイクルプラスチック、生分解性プラスチックの販売および廃プラスチックのマテリアルリサイクル事業。

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社グループは、循環経済の実現とプラスチック由来の環境負荷低減に貢献するため、従来の石化由来プラスチックに代わる環境配慮型プラスチックの取り扱いを拡大しています。具体的には、バイオマスプラスチック、リサイクルプラスチック、生分解性プラスチックに加え、**PIR (Post-Industrial Recycled)** 材や**PCR (Post-Consumer Recycled)** 材を活用した再生樹脂原料の販売を推進しています。また、**ISCC PLUS** 認証の取得・運用を通じて、サーキュラーエコノミーの実現に貢献する持続可能なプラスチック原料の供給体制を強化しています。当社グループは、プラスチック加工工場の製造工程で発生する廃プラスチックや使用済みプラスチックを再資源化するマテリアルリサイクルビジネスに取り組んでいます。本事業は、顧客であるプラスチック加工メーカーが抱える廃プラスチック処理の課題に対し、資源循環ソリューションとして提案したことから始まりました。当社がプラスチック加工工場や物流倉庫等から回収した廃プラスチックは、提携リサイクラーにおいて分別、粉碎、溶融等の工程を経て再生樹脂原料（リペレット）へと加工されます。当社は、長年にわたり培ってきた合成樹脂事業の知見を活かし、回収から加工、販売までを一貫して管理することで、高品質な再生樹脂原料の安定供給を実現しています。また、当社グループは**2023**年に、ダイセーエコロジー（株）、**Apple Film Co., Ltd.**およびオルディ（株）と連携し、廃プラスチックの回収、再生樹脂原料の製造、製品化、品質管理、企画販売までをグループ内で一貫して行うプラスチックリサイクルシステムを構築しました。これにより、市場で使用済みとなったプラスチックを効率的にマテリアルリサイクルし、ポリ袋をはじめとするプラスチック製品として再び市場へ供給しています。当社グループの強みは、リサイクル工程全体を一貫管理することで、再生樹脂に求められる品質の安定化を実現している点にあります。回収した廃プラスチックの厳選管理に加え、物性試験や溶出試験等を実施することで、バージン樹脂に近い品質と安定した供給量を確保しています。現在では、エコバッグやごみ袋、生活雑貨容器などの身近な製品に加え、より高品質な用途への展開も進めています。さらに、タイにおいてはグループ会社である**SKI (Thailand) Ltd.**および**Clover Plastics (Thailand) Co., Ltd.**を中心に高機能プラスチックのリサイクル体制を構築し、回収から再資源化、コンパウンド化までを一貫して行うことで、東南アジア市場における循環型ビジネスの拡大を進めています。当社グループは、「リサイクルプラスチック＝付加価

値」という新たな市場の創出を通じて、資源循環型社会の実現に貢献していきます。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

1.2

Row 5

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☒ 太陽光発電

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社グループは、情報電子セグメントにおける重点成長分野の一つとして、太陽光発電関連事業を展開しています。太陽光発電システム関連製品から太陽電池材料まで幅広い商材を取り扱い、再生可能エネルギーの普及拡大を通じて脱炭素社会の実現に貢献しています。具体的には、太陽光発電システム向けの太陽光パネル、パワーコンディショナー、各種架台等に加え、太陽電池の製造に使用される銀ペースト、封止材、ガラス、各種フィルムなどの部材を販売しています。これらの製

品は、太陽光発電設備の発電効率や耐久性の向上に寄与するとともに、再生可能エネルギー由来電力の普及を支える重要な役割を担っています。また、当社グループは太陽光発電関連商材の販売に加え、発電事業への参画も進めており、再生可能エネルギーのサプライチェーン全体を通じた価値提供を行っています。2025年度は、世界的な再生可能エネルギー市場の調整局面や原材料価格動向等の外部環境の影響を受け、太陽光発電関連事業の成長は一時的に足踏みする状況となりました。しかしながら、世界的な脱炭素化の進展や電力需要の増加を背景に、中長期的な市場拡大が見込まれることから、当社グループは引き続き環境・エネルギー分野を重点成長領域として位置付け、太陽光発電関連事業の拡大に取り組んでいきます。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.6

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
木材製品	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

	開示量 (トン)	開示される量の種類	調達量 (トン)
木材製品	0	該当するすべてを選択 ☒ 調達	0

[固定行]

(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ 原産地不明

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

0

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☒ 契約サプライヤー(加工業者)

☒ 契約サプライヤー(メーカー)

(8.5.6) サプライヤーの生産拠点および一次加工拠点のリスト：名称と所在地 (任意)

生産拠点および一次加工拠点リスト (不明) .xlsx

(8.5.7) 説明してください

取り扱い木材製品については、多くが加工業者からの調達であり、原産地については不明な場合も多いため。

[行を追加]

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。

木材製品

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

いいえ、ただし計画しています

☒ いいえ、しかし、今後 2 年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定です

(8.7.2) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.7.3) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった理由を説明してください

現状、社内リソースの不足等により、目標の設定に至っていません。しかしながら、木材製品は当社の事業において重要であり、目標を設定することを2年以内に検討する予定です。

(8.7.4) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

☒ いいえ、しかし、今後2年間でこのコモディティに関連する他の目標を設定する予定です

(8.7.5) 報告年に他の有効な目標を設けなかった主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.7.6) 報告年に他の有効な目標を設けなかった理由を説明してください

現状、社内リソースの不足等により、目標の設定に至っていません。しかしながら、木材製品は当社の事業において重要であり、目標を設定することを2年以内に検討する予定です。

[固定行]

(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。

木材製品

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

☒ はい

(8.8.2) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツール

該当するすべてを選択

☒ CoC (Chain-of-custody) 認証

(8.8.3) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツールの説明

FSC および PEFC の認証を取得し、CoC 認証でトレーサビリティを確保する体制を構築しています。

[固定行]

(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。

木材製品

(8.8.1.1) 生産ユニットまで追跡可能な調達量の割合

7

(8.8.1.2) 調達地域 (生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.3) 原産国/原産地域 (調達地域や生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.4) 原産国/地域以外の他の地点 (加工施設/最初の輸入業者等) まで追跡可能な調達量の割合

93

(8.8.1.5) 原産地が不明な調達量の割合

0

(8.8.1.6) 報告した調達量の割合

100.00

[固定行]

(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.1) このコモディティの、評価された DF/DCF 状態

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内にそうする予定です

(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な DF/DCF 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:

☒ いいえ

(8.9.7) DF/DCF の状態評価を行っていない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.9.8) 貴組織が DF/DCF の状態評価を済ませていない理由を説明してください。

現状、社内リソースの不足等により実施はできていませんが、木材製品は当社の事業において重要であり、査定することを 2 年以内に検討する予定です。

[固定行]

(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量(フットプリント)をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

	貴組織の森林減少および転換の量(フットプリント)のモニタリングあるいは推定	森林減少と自然生態系の転換の量(フットプリント)をモニタリングまたは推定しない主な理由	貴組織が森林減少と自然生態系の転換の量(フットプリント)をモニタリングまたは推定しない理由をお答えください
木材製品	選択: ☒ いいえ、しかし今後2年以内に森林減少と自然生態系の転換の量(フットプリント)をモニタリングまたは推定する予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如(例: 組織の規模が原因)	現状、社内リソースの不足等により実施できていません。しかしながら、木材製品は当社の事業において重要であり、モニタリングまたは推定することを2年以内に検討する予定です。

[固定行]

(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
木材製品	選択: ☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

[固定行]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守および/またはサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載してください。

	森林規制の法令順守を評価しています	説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	現状、社内リソースの不足等により評価はできていませんが、木材製品は当社の事業において重要であり、評価することを 2 年以内に検討する予定です。

【固定行】

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。

(8.15.1) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント

選択:

☒ いいえ、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントは行っていません。しかし、今後 2 年以内に行う予定です

(8.15.2) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行わない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.15.3) 貴組織がランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていない理由を説明してください

現状、社内リソースの不足等により実施はできていませんが、木材製品は当社の事業において重要であり、エンゲージメントを 2 年以内に検討する予定です。

【固定行】

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内にプロジェクトを実施する予定です

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年1回

(9.2.3) 測定方法

水道局等からの請求書にて数値を確認し、測定しています。

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

取水量 - 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

水道局等からの請求書にて数値を確認し、測定しています。

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

水道局等からの請求書にて数値を確認し、測定しています

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

水道局等からの請求書にて数値を確認し、測定しています

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

排水水質－排出水標準項目別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

排水の質－水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤および/またはその他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

排水水質－温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年１回

(9.2.3) 測定方法

水道局等からの請求書にて数値を確認し、測定しています

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

水道局等からの請求書にて数値を確認し、測定しています

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

水道局等からの請求書にて数値を確認し、測定しています

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定
[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

520

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 合併買収(M&A)

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

2024 年度の取水量は 497 メガリットル、2025 年度の取水量は 520 メガリットルとなり、約 20 メガリットルほど増えました。2025 年度に M&A により連結子会社に加わったマルカブ佐藤製茶（株）は水を事業に使用する食品会社であるため、事業活動の拡大に応じて取水量が増えました。マルカブ佐藤製茶だけでなく、その他の連結製造子会社においても、取水量が事業活動の拡大に連動するため、今後も事業活動を拡大させていく予定であり、取水量も増えていく見込みです。

総排水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

466

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 合併買収(M&A)

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

2024 年度の排水量は 404 メガリットル、2025 年度の排水量は 466 メガリットルとなり、約 62 メガリットル増加しました。2025 年度から M&A により連結対象となったマルカブ佐藤製茶株式会社は、事業活動において水を使用する食品製造会社であるため、連結対象範囲の拡大に伴い排水量が増加しました。また、その他の連結製造子会社においても、排水量は事業活動の規模に連動するため、今後の事業拡大に伴って増加する可能性があると思込んでいます。

総消費量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

54

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.2.6) 説明してください

2024 年度の消費量は 93 メガリットル、2025 年度の消費量は 54 メガリットルとなり、39 メガリットル減りました。連結製造子会社における水資源の効率利用が進んだことが要因と考えています。今後の見通しについては、水を大幅に使用する事業への変更や拡大は今のところ考えられないため、ほぼ同程度で推移すると考えています。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
	選択: ☒ いいえ	特定に使用したツール ☒ WRI Aqueduct	対象は稲畑産業（単体）のみ。拠点は日本国内の水ストレスがない地域にあります。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

国内外の連結グループ会社において淡水の地表水からの取水はありません。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

国内外の連結グループ会社において汽水の地表水/海水からの取水はありません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

国内外の連結グループ会社において地下水-再生可能からの取水はありません。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 合併買収(M&A)

(9.2.7.5) 説明してください

2024 年度の地下水からの取水量は 286 メガリットル、2025 年度の取水量は 305 メガリットルとなり、約 20 メガリットルほど増えました。2025 年度に M&A により連結子会社に加わったマルカブ佐藤製茶（株）は事業活動において水を使用する食品製造会社であり、取水源が地下水であることから、連結対象範囲の拡大に伴い地下水取水量が増加しました。また、他の連結製造子会社においても地下水から取水する会社があり、事業活動の拡大に伴い、取水量も増加しました。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

国内外の連結グループ会社において随伴水/混入水からの取水はありません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

215

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.7.5) 説明してください

2024 年度の第三者の水源からの取水量は 210 メガリットル、2025 年度の取水量は 215 メガリットルとなり、ほぼ同程度となりました。2025 年度に M&A により加わったマルカブ佐藤製茶は取水が全量地下水からであり、第三者の水源である上水道からの取水が主の連結製造子会社は昨年同様であります。2025 年度においては大きな事業活動の変化はなかったため、昨年と同程度になりました。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

294

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

2024 年度の淡水の地表水への排水量は 252 メガリットル、2025 年度の排水量は 294 メガリットルとなり、42 メガリットルの増加となりました。淡水の地表水への排水を行っているのは連結製造子会社の中で 2 社であり、この 2 社の事業活動の拡大に伴い、排水量も増加しました。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

国内外の連結グループ会社において汽水の地表水/海水への排水はありません。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

1

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.8.5) 説明してください

2024 年度の地下水への排水量は 1 メガリットル、2025 年度の排水量は 1 メガリットルとなり、昨年と同量となりました。連結製造子会社の中で地下水への排水を行っているのは 1 社だけであり、この 1 社においては事業活動やオペレーション等の大きな変化はなかったため、昨年と同量となりました。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

171

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

2024 年度の第三者の放流先への排水量は 152 メガリットル、2025 年度の排水量は 171 メガリットルとなり、約 20 メガリットル増加しました。3 社以外の連結製造子会社における主な排水先は第三者の放流先である下水道です。そのため、事業活動の拡大に伴い、排水量も増加しました。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
直接操業	選択: ☒ いいえ、当組織は水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設についてこのバリューチェーン段階の評価を実施していませんが、今後 2 年間に実施する予定です	水に関連する依存、影響、リスク、機会の特定は必要なことだと認識していますが、現状社内リソースの不足等により、実施に至っていません。しかしながら、重要であることは認識しているため、2 年以内の実施を検討しています。
バリューチェーン上流	選択: ☒ いいえ、当組織は水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設についてこのバリューチェーン段階の評価を実施していませんが、今後 2 年間に実施する予定です	水に関連する依存、影響、リスク、機会の特定は必要なことだと認識していますが、現状社内リソースの不足等により、実施に至っていません。しかしながら、重要であることは認識しているため、2 年以内の実施を検討しています。

[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

832745000000

(9.5.2) 総取水量効率

1601432692.31

(9.5.3) 予測される将来の傾向

当社グループは商社業が主体のため、売り上げの拡大に伴って社員数も増加すると考えられます。社員数が増えることにより、オフィスでの取水量も増えると考えられます。また、連結製造子会社においても事業活動の拡大による売り上げの拡大に伴って、取水量も増えると考えられます。効率については、現在とあまり変化はしないと考えています。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☒ いいえ	当社は商社のため、自社製品は製造していません。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

	水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス	貴組織の既存の製品および/またはサービスを水に対するインパクトが少ないものとして分類しない主な理由	説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に組み込む予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	今後水の影響を少なく抑える製品やサービスを評価・開発することは必要だと考えていますが、現状では優先度は高くなく、実施に至っておりません。

[固定行]

(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された目標	本カテゴリで目標を設定していない主な理由	本カテゴリで目標を設定していない理由を説明してください
水質汚染	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	水質汚染に関する目標設定は必要だと考えていますが、現状では優先度は高くなく、実施に至っておりません。
取水量	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	取水に関する目標設定は必要だと考えていますが、現状では優先度は高くなく、実施に至っておりません。
水衛生(WASH)サービス	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	水・衛生・衛生習慣 (WASH) サービスに関する目標設定は必要だと考えていますが、現状では優先度は高くなく、実施に至っておりません。
その他	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	☐	☐

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

☒ 教育および啓発活動

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ いいえ	行っていない
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ いいえ	行っていない
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ いいえ	行っていない
ラムサール条約湿地	選択: ☒ いいえ	行っていない
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ いいえ	行っていない
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ いいえ	行っていない

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ 第三者による検証/保証が現在進行中です

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ フォレスト

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス・フォレスト

☒ トレーサビリティデータ

(13.1.1.3) 検証/保証基準

フォレスト関連基準

- ☒ 森林スチュワードシップ協議会(FSC)
- ☒ 森林認証の推薦に関するプログラム(PEFC)

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

当社の化学品本部建材部では木材製品を取り扱っており、FSC® (Forest Stewardship Council®/森林管理協議会) 認証およびPEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes) 認証のCoC 認証を取得しています。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

SGS_FSC-STD-40-004 V3-1_JP10207695_EN.pdf,SGS_PEFC ST 2002_2020_JP10201119_JA.pdf
[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長執行役員

(13.3.2) 職種

選択:

- ☒ 社長

[固定行]

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

